

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	1	未来を託す子どもたちを育む
施	策	(1)	子どもの伸びやかな育ちへの支援

	作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	福祉保健部こども政策局こども未来課	課（室）長等名
施策関係所属 （部局名課名）	—	中野 嘉仁

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 17
<p>【取組の概要】 妊娠・出産への支援、地域での子育て拠点づくりの推進、幼児期の教育・保育の充実など、子育て家庭に切れ目のない支援を行います。</p> <p>【主要事業】 ①妊娠・出産や子育て支援の充実 ②幼児期の教育・保育の充実</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>こども未来課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>49.2%</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成22年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>48.6%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>69%</td> </tr> </table>	担当課	こども未来課	基準値	49.2%	（基準年）	（平成22年度）	目標値	70%	実績値	48.6%	達成率	69%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県子育て条例行動計画に基づき目標達成に向け取り組んできたが、子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合は、目標達成に至らなかった。県民意識アンケート調査では子育てについて楽しいと感じるために必要なこととして「経済的負担の軽減」が68.3%と半数以上を占めており子育てにかかる経済的負担感が未達成の主要因と推察される。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も子育て条例行動計画を推進することにより、子育てにかかる各種の経済的支援による負担軽減も含めた総合的な子育て支援に取り組む。</p>
担当課	こども未来課													
基準値	49.2%													
（基準年）	（平成22年度）													
目標値	70%													
実績値	48.6%													
達成率	69%													
2	<p>合計特殊出生率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>こども未来課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1.67</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>111%</td> </tr> </table>	担当課	こども未来課	基準値	1.5	（基準年）	（平成21年）	目標値	1.5	実績値	1.67	達成率	111%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年人口動態統計月報年計の概数の結果、前年の1.66より0.01ポイント上昇し1.67となった。（全国はH26が1.42、H27が1.46）全国的な上昇の要因として、厚生労働省は「景気の回復傾向を背景に、30代と人口が多い40代前半の団塊ジュニア世代の出産が増えた」と分析している。本県の要因は、各年代ごとの出生数が判明する確定値が公表（年内の予定）された後に、分析を行いたい。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗管理を行う。なお、合計特殊出生率を上昇させるため、未婚率改善に向けては、データマッチングシステムの導入や婚活サポート官民連携協議会の立ち上げなど、市町・団体との連携を含めた結婚支援事業の充実を図る。また、結婚に積極的な意識の醸成を引き続き実施する。また、有配偶出生率の更なる上昇に向け、子育て支援事業の充実や20歳代での出産、出産間隔短縮に向けた意識醸成の他、仕事と子育ての両立支援やワーク・ライフ・バランスなど、庁内関係部局での問題意識の共有と課題解決に向けた取組を推進する。</p>
担当課	こども未来課													
基準値	1.5													
（基準年）	（平成21年）													
目標値	1.5													
実績値	1.67													
達成率	111%													

数値目標及び達成状況			説明
3	地域子育て支援拠点の設置数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 地域子育て支援拠点については、地域ニーズに応じた設置数は充足しており、新しく増設する動きは少ないが、子育て拠点と同様の機能を有する「認定こども園」が増えたことで、設置数自体は増加している。子育て支援体制充実のため運営費や改修費の補助等に取り組んだが、本数値目標の目標年とした平成26年度時点では、175箇所と目標達成は出来なかった。しかし、事業が終了した以降も、支援を続けており、平成27年では203箇所まで設置数が増加している。</p> <p>《今後の対応方針》 地域子育て支援拠点は、公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施するものであり、地域の間関係が希薄になる中で、在宅子育て家庭への支援において重要な役割を果たしていることから、運営及び施設整備等、支援するために必要な財源確保に努める。</p>
	担当課	こども未来課	
	基準値 (基準年)	123箇所 (平成21年度)	
	目標値	184 箇所	
	実績値	175 箇所	
	達成率	95%	
4	放課後児童クラブの設置数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 共働き家庭や一人親家庭の増加により、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図る放課後児童クラブに対するニーズは高まっている。 市町も積極的にクラブの整備を図っており、県においても、老朽化したクラブの移転新設や大規模クラブの分割、既存施設の改修等の補助などを行い、設置目標数を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 運営及び施設整備等、支援するために必要な財源確保に努める。 今後も登録児童数は増加が見込まれており、児童の育成支援のための職員の資質向上等の必要な質の向上、待機児童が発生しないよう施設整備等で受け皿の確保に努める。長崎県総合計画チャレンジ2020では、受け皿確保の指標として放課後児童クラブの待機児童数0を目標に掲げている。</p>
	担当課	こども未来課	
	基準値 (基準年)	256クラブ (平成21年度)	
	目標値	325 クラブ	
	実績値	328 クラブ	
	達成率	100%	
5	認定こども園の設置数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 認定こども園の設置促進を図るため、保育者の資質向上を目指した研修の実施等に取り組んだが、平成27年度から本格施行されることとなった子ども・子育て支援新制度について、認定こども園への移行を検討するための判断材料となる制度の詳細が示される時期が遅く、その動向を見極めるため認定申請を見送る施設が多かったことから、目標を達成することができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 認定こども園の設置は、子ども・子育て支援新制度における「量の拡充」と「質の向上」を進めていくうえで基礎ともなる施設であることから、今後は、長崎県子育て条行行動計画において進捗管理を行い、目標達成に向け設置を推進していく。具体的には、研修による資質向上を行うほか、認定こども園へ移行しなかった施設の意向を把握するとともに、施設への説明会を開催するなど新制度の周知の機会を設ける他、意見交換会等の機会を捉えて市町への働きかけを行う。</p>
	担当課	こども未来課	
	基準値 (基準年)	26箇所 (平成21年度)	
	目標値	92 箇所	
	実績値	85 箇所	
	達成率	92%	
6	待機児童の解消◆		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取り組んだ結果、県内保育所待機児童数は平成26年の95人から平成27年は42人へと減少したが、雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しており、依然として待機児童解消に至っていない。</p> <p>《今後の対応方針》 各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき保育所の整備等を進めるとともに、保育人材の確保を図ることにより受け皿の拡大を進めていく。 進捗については長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き管理していく。</p>
	担当課	こども未来課	
	基準値 (基準年)	94人 (平成21年度)	
	目標値	0 人	
	実績値	42 人	
	達成率	55%	
平均達成率	85%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全6項目のうち達成が2項目、未達成が4項目となっている。

達成項目について、「合計特殊出生率」については、結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援を推進し、特に結婚支援事業においては、婚活サポートセンターを本所のほかに支所を3ヶ所設置するなど、結婚支援を強化を図るとともに、市町・団体等と一体的に取り組むことにより効率的・効果的な事業を展開し、出生率の上昇を目指す。「放課後児童クラブの設置数」については目標が達成され、地域の子育て支援の推進が図られている。今後は、放課後児童クラブについて質の向上・量の確保を進めていく中で、特に待機児童をゼロにするために、引き続き運営費や施設整備費への助成を行うとともに、市町の計画策定、事業の適切な選択に向けた助言などの支援を行っていく。

一方、未達成項目の主なものについて、「子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合」は、子育てにかかる各種の経済的支援による負担軽減を含めた総合的な子育て支援に取り組むことにより、楽しいと感じる人の割合の増加を目指す。「待機児童の解消」については、雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等のため見込み以上に保育需要が増加し、目標達成には至らなかったため、引き続き定員増や施設整備等を進めるとともに、保育を担う保育人材の確保についても対策の強化を図っていく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「地域子育て支援拠点の設置数」については概ね目標を達成。地域の利用状況からほぼ充足されており、増設予定が無いため進捗管理を終了することとしているが、それ以外の3項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020やこども政策局が所管する長崎県子育て条例行動計画へ引き継ぐなど、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合	所管課で進捗管理	毎年、県民アンケートにより調査を実施し進捗を管理、県ホームページで公表する。
3	地域子育て支援拠点の設置数	進捗管理終了	利用状況からほぼ充足しており、事業実施主体の市町の計画にも増設予定が無いため。
5	認定こども園の設置数	担当部局の個別計画で進捗管理	○子育て条例行動計画「認定こども園の設置数」
6	待機児童の解消	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「保育所待機児童数」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	1	未来を託す子どもたちを育む
施	策	(2)	子どもたちの個性を活かし、能力を伸ばす教育の推進

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	教育庁高校教育課	課（室）長等名	本田 道明
施策関係所属 （部局名課名）	教育庁義務教育課 特別支援教育室、総務部学事振興課		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 19
<p>【取組の概要】 子どもたちに確かな学力を身につけさせるとともに、科学技術の分野や国際社会で活躍できる子どもを育て、一人ひとりの教育的ニーズに合った教育を推進します。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①基礎・基本の定着を図り、応用力を伸ばす学力向上対策の推進 ②読解力と表現力を高める国語教育の推進 ③科学技術立国の担い手を育てる理数教育の推進 ④国際社会で活躍する人材を育てる外国語教育の推進 ⑤時代のニーズに対応した活力と魅力ある高等学校づくりの推進 ⑥障害のある子どもの教育の推進と支援の充実 ⑦魅力ある私立学校づくりの推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>県内公立高等学校卒業生（新卒）における進学希望者数に対する進学決定者の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>高校教育課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>93.50%</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成17～21年度の平均）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>99%</td> </tr> </table>	担当課	高校教育課	基準値	93.50%	（基準年）	（平成17～21年度の平均）	目標値	94.2%	実績値	94.0%	達成率	99%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各学校のきめ細やかな進路指導により、目標に対して多くの学校が達成している。大学への進学者の割合も増え、結果として昨年度より0.8ポイント上昇した。全体として目標が達成できなかったのは志望する大学や学部に進学できるだけの学力が十分でなかった生徒がいることが考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 平成26年度の93.2%に比べて平成27年度は94%と上昇しており、引き続き、高校生学力向上支援事業や、学校訪問による授業の改善等の指導に取り組む。また、ICTの活用やアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業への改善などを進めている学校も増えており、これにより授業における生徒の理解がさらに深まる。ICT活用やアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を進めている学校の取組を他の学校へ紹介するなどして、今後さらなる向上につながるようにしたい。 本数値目標については、引き続き、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗を管理していく。</p>
担当課	高校教育課													
基準値	93.50%													
（基準年）	（平成17～21年度の平均）													
目標値	94.2%													
実績値	94.0%													
達成率	99%													
2	<p>県内高等学校卒業生（新卒）の就職率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>高校教育課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>91.6%</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>全国平均を上回る率 97.7%（平成27年度）</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>101%</td> </tr> </table>	担当課	高校教育課	基準値	91.6%	（基準年）	（平成21年度）	目標値	全国平均を上回る率 97.7%（平成27年度）	実績値	98.7%	達成率	101%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各高校（公私立）の進路指導主事をはじめ学校での地道な就職指導や、キャリアサポートスタッフによる企業開拓やキャリア教育支援等に加え、景気回復傾向にある企業からの求人の増加などにより、目標達成につながった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、進路指導主事を中心とした進路指導や、キャリアサポートスタッフによる県内企業の魅力と情報の提供、インターンシップの支援等を実施することで県内企業への就職等を支援していく。</p>
担当課	高校教育課													
基準値	91.6%													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	全国平均を上回る率 97.7%（平成27年度）													
実績値	98.7%													
達成率	101%													

数値目標及び達成状況		説明
3	全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回る調査項目数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>小・中学校の国語、算数・数学の知識に関するA問題及び活用に関するB問題の7項目において目標値を下回る結果となった。全体的な傾向として、小・中学校ともに、ほぼ前年度と変わらない状況であったが、中学校国語Bについては、全国平均正答率を上回るなどの改善傾向も見られた。全体的に、小・中学校ともに、文章記述を要する問題に課題が見られた。</p> <p>目標達成に向けて、教諭等を対象とした授業改善研修会の実施や、大学や市町等の関係機関と連携した会議の開催、学力に特化した通信による周知等の取組を進めてきた。研修会参加者の授業改善への意識は向上しているが、全職員への浸透が十分とは言えない状況がある。特に、学力向上の成果がみられない学校においては、課題解決のための具体的方策が確立されておらず、組織的に対応するための体制が整備が十分でない状況がある。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後は、授業改善研修会の対象者を教諭等に加え、管理職も対象とすることで、学校全体で学力の課題を共有し、組織的に学力向上に取り組む体制を構築していく。また、児童生徒の重点課題の検証や授業改善研修会等を通して、各学校におけるよりわかりやすい授業を意識した取組を継続していく。</p>
	担当課	義務教育課
	基準値	4/8項目
	(基準年)	(平成22年度)
	目標値	すべての調査項目で全国平均を上回る8/8項目
	実績値	1/8項目
達成率	12%	
4	県立高校（全日制）において家庭学習時間が2時間を上回る生徒の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県立高校全日制1、2年生において、家庭学習時間が2時間を上回る生徒の割合は昨年度よりも減少した。しかし、家庭学習をほとんどしない生徒の割合は減少しており、2時間を上回らないものの家庭学習を行う生徒数は増加傾向にある。各学校では、学校の実態に応じて、学び直しや授業改善を積極的に行い、生徒の学習意欲と学力の向上に努めており、一定の効果があつたと考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>生徒の学力向上は高校教育の根幹であることから、授業改善等により生徒の学習意欲や学力の向上に努める各学校の取組への支援や事業等について、今後も取り組んでいながら家庭学習時間の増加を図りたい。</p>
	担当課	高校教育課
	基準値	33.0%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	38%
	実績値	36.7%
達成率	96%	
5	全国学力・学習状況調査で国語の授業の内容を理解している児童生徒の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>「国語の授業の内容を理解している」と答えた児童・生徒は小学校80.1%（全国82.0%）、中学校71.4%（全国74.3%）と小・中学校ともに目標値を下回った。目標達成に向けて、教諭等を対象とした授業改善研修会の実施や、大学や市町等の関係機関と連携した会議の開催、学力に特化した通信による周知等の取組を進めてきた。研修会参加者の授業改善への意識は向上しているが、全職員への浸透が十分とは言えない状況がある。特に、学力向上の成果がみられない学校においては、課題解決のための具体的方策が確立されておらず、組織的に対応するための体制が整備が十分でない状況がある。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後は、授業改善研修会の対象者を教諭等に加え、管理職も対象とすることで、学校全体で学力の課題を共有し、組織的に学力向上に取り組む体制を構築していく。また、児童生徒の重点課題の検証や授業改善研修会等を通して、各学校におけるよりわかりやすい授業を意識した取組を継続していく。</p>
	担当課	義務教育課
	基準値	74.7%
	(基準年)	(平成22年度)
	目標値	全国平均を上回る率78.2%
	実績値	75.8%
達成率	96%	
6	全生徒に対して読書感想文や小論文等を計画的に書く取組を行なっている県立高校の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成27年度は、全ての県立高校で、教科の授業や総合的な学習の時間等において、計画的に書く取組を実施した。主な取組としては、志望理由書や小論文の作成など進路実現に向けての取組や、読書感想文や短歌・俳句創作等がある。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>表現力の向上は学習指導要領にも掲げられており、知識基盤社会を生きるこれからの子どもたちに育成していかなければならない力である。今後も積極的な取組を呼びかけていく。</p>
	担当課	高校教育課
	基準値	74.3%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	100%
	実績値	100%
達成率	100%	

数値目標及び達成状況		説明	
7	全国学力・学習状況調査で算数・数学の授業の内容を理解している児童生徒の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「算数・数学の授業の内容を理解している」と答えた児童・生徒は、小学校82.8%（全国81.0%）、中学校72.0%（全国71.6%）と、小・中学校とも目標値を上回っており、課題改善に向けた授業改善研修会や学力に特化した通信などにより、各学校の教育指導の充実や改善が図られていると考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、授業改善研修会の対象者を教諭等に加え、管理職も対象とすることで、学校全体で学力の課題を共有し、組織的に学力向上に取り組む体制を構築していく。また、児童生徒の重点課題の検証や授業改善研修会等を通して、各学校におけるよりわかりやすい授業を意識した取組を継続していく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		70.4%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		全国平均を上回る率 76.3%
	実績値		77.4%
達成率	101%		
8	未来の科学者発掘プロジェクトを受けて、科学への興味・関心が高まった県立高校生の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎大学との未来の科学者発掘プロジェクトに関する協定に基づき事業を実施しており、主な取組ごとの興味・関心が高まった割合は、オープンラボ（95.7%）、科学の甲子園（86.9%）、クラスラボ（92.2%）であり、いずれも目標達成には至らなかった。 科学の甲子園は競争性が高く、もともと興味・関心が高い優秀な生徒が集まっており、簡単なことでは満足しない傾向があるため、実績値が比較的低い数値にとどまった。</p> <p>《今後の対応方針》 大学に生徒の興味・関心が高まる講座を開設してもらうとともに、生徒へ十分な周知を行う。長崎大学との協定をもとに、更に科学に対する興味・関心を育むとともに、自ら課題を発見し、解決する能力を育成する「課題解決学習」の研究や取組を支援していく。</p>	
	担当課		高校教育課
	基準値		90.0%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100%
	実績値		92.2%
達成率	92%		
9	英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合（中学3年生）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 全ての中学校英語科教員に学力調査（中学校英語）の結果報告書を配布するとともに、全公立中学校英語科教員を対象とした地区ごとの研修会の実施等により、英語科教員を中心に本県生徒の課題や解決策等について共有し指導改善に取り組んでいるが、目標達成には至らなかった。主な要因としては、「理由を示して自分の意見を書く」問題に対する正答率が伸び悩んだことがある。実際の授業場面において、自分の考えを表現する活動を適切に設けるなどの授業改善に努めていくことが今後の課題である。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、英語教育推進リーダーを活用した英語指導力向上研修を実施し、教員の指導力を向上させていく。また、中学生の英語力向上を目指し、「イングリッシュキャンプ」を実施するとともに、英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の更なる普及や、本教材を活用した「長崎県中学生スペリングコンテスト」や「長崎県英語暗唱大会」を実施し、英語力の向上に資する取組を充実させる。 本数値目標については、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗を管理していく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		36.0%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		60%
	実績値		51.9%
達成率	86%		

数値目標及び達成状況		説明
10	基礎的な英語により本県の良さを語ることでできる生徒の割合（高校1年生）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県を紹介する英語の教材「ふるさと長崎県」を作成し、全ての県立高等学校で、英語の授業等で活用した。ALT等がインタビューテストを実施し、コミュニケーション能力の伸長を評価した。1年生対象の調査であり、毎年異なる生徒を調査した結果ではあるが、各校の熱心な活用により、平成24年度以降は「英語で語ることができた」という生徒の割合は80%以上を維持し、目標を達成した。</p>
	担当課	高校教育課
	基準値	-
	(基準年)	(-)
	目標値	70%
	実績値	85.8%
達成率	122%	<p>《今後の対応方針》 平成28年度からは「英会話力テスト」を実施していくこととし、引続き生徒の更なる英語の運用力の向上に努める。また、教材として活用した「ふるさと長崎県」については、文字・音声データを各校に配付して活用してもらう。 今後は指標を「高校卒業時に英検準2級程度以上の英語会話力を持つ生徒の割合」として、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗を管理していく。</p>
11	専門高校生の卒業時における資格取得率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各学校の教育内容及び目標の進路にあわせた資格を積極的に取得するよう、専門教科の研究部会等を通じて依頼した。目標値には0.7ポイント達していないが、実績値は99.3%で昨年度より1.8ポイント上昇している。全日制、定時制のそれぞれの学科において、資格取得の必要性が異なるため、学科による取得率に差がみられる。</p>
	担当課	高校教育課
	基準値	96.0%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	100%
	実績値	99.3%
達成率	99%	<p>《今後の対応方針》 資格を取得することは、生徒の職業観・勤労観を養う中で、意欲を高めるといふ点で非常に重要であることから、各学校において各種検定試験等、将来、生徒の役に立つであろう資格を取得できるような取組についても推進していくよう校長会等を通じて依頼していく。</p>
12	公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 発達障害を含む障害のある児童生徒一人一人のニーズを的確に把握し、教育、福祉、医療、労働等の関係機関の連携のもと、適切な指導・支援を効果的に進めるためには、「個別の教育支援計画」の作成・活用が非常に重要であることから、関係機関との特別支援教育推進のための効果的な取組等についての協議を行うなど、あらゆる機会を通して、個別の教育支援計画の作成・活用についての意義や有用性を周知を徹底した。また、教育支援ネットワーク事業における各学校への訪問支援の中で、個別の教育支援計画の作成についての助言を行い、その後も作成状況の確認や継続相談を行ったことで、目標値を達成することができた。作成率は年々向上しており、個別の教育支援計画の必要性や有用性が認識されてきていると考えられる。</p>
	担当課	特別支援教育室
	基準値	56.2%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	75.0%
	実績値	81.4%
達成率	108%	<p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぎ、進捗を管理していく。 また、平成30年度までに作成率が90%以上になるよう、引き続き個別の教育支援計画の作成・活用についての意義や有用性を発信していくとともに、各学校等の計画作成への支援を行っていく。</p>
13	特別支援学校の高等部・専攻科で就職を希望する生徒の就職率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成23～25年度に実施した「特別支援学校就労支援推進事業」により、特別支援学校と労働、福祉等の関係機関が連携して障害のある生徒の就労支援の推進に取り組んだ。また、平成26年度から実施している「キャリア教育・就労支援強化事業」により、小・中学部段階からのキャリア体験の実施や、高等部生徒の進路実現に向けて必要な知識や技能等を養うことを目的とした「長崎県特別支援学校キャリア検定」の実施などに取り組んだ。さらに、「キャリアサポートスタッフ事業」による企業開拓の成果や障害者の法定雇用率の引き上げ等の効果により、特別支援学校の高等部・専攻科で就職を希望する生徒の就職率は目標値を達成することができた。</p>
	担当課	特別支援教育室
	基準値	60.0%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	80.0%
	実績値	89.8%
達成率	112%	<p>《今後の対応方針》 今後も、小学部から高等部までの一貫したキャリア教育を充実させるとともに、長崎県特別支援学校キャリア検定を実施し、生徒の就労に向けた意欲の向上や進路実現を図る。</p>

数値目標及び達成状況		説明	
14	学校評価（自己評価）の評価数値	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 急激な少子化の進行、経済の低迷等により、私立学校を取り巻く環境は厳しい状況にある。保護者負担軽減のための就学支援金・奨学給付金の支給、授業料・通学費に対する助成及び学校経常費・学校活性化事業に対する助成を行い、魅力ある学校づくりを支援した結果、学校評価（自己評価）は目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 引続き、「長崎県総合計画チャレンジ2020」に位置づけ、保護者負担の軽減や学校経常経費・学校活性化事業に対する助成により、建学の精神に基づく魅力ある私立学校づくりを支援していく。</p>	
	担当課		学事振興課
	基準値		3.2
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		3.3
	実績値		3.4
達成率	103%		
平均達成率	91%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全14項目のうち、達成が7項目、未達成が7項目となっている。

達成項目の主なものは、「全国学力・学習状況調査で算数・数学の授業の内容を理解している児童生徒の割合」や「基礎的な英語により本県の良さを語ることのできる生徒の割合」、「特別支援学校の高等部・専攻科で就職を希望する生徒の就職率」および「学校評価（自己評価）の評価数値」等であり、科学技術立国の担い手を育てる理数教育の推進や国際社会で活躍する人材を育てる外国語教育の推進、障害のある子どもの教育の推進や支援の充実及び魅力ある私立学校づくりの推進等が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「全国学力・学習状況調査で国語の授業内容を理解している児童生徒の割合」等で課題がみられるが、そのほとんどが達成率が90%以上であった。

今後は、柔軟な発想と創造性豊かな個性を身に付け、自ら学び、自ら課題を解決しようとする意欲を持った子どもを育てる必要があることから、一人ひとりの個性や教育ニーズに対応した質の高い教育を推進することにより、子どもたちに知識・技能だけでなく、意欲や思考力・判断力を含めた「確かな学力」を身につけさせる取組を実施していく。また、障害のある子どもたちが、その能力や可能性を最大限伸ばし、自立して社会参加するために必要な力を培うため、一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズに応じた、きめ細かな教育を引続き推進していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合（中学3年生）」等3項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理を、「未来の科学者発掘プロジェクトを受けて、科学への興味・関心が高まった県立高校生の割合」等4項目については、教育庁が所管する第二期長崎県教育振興基本計画等へ引継ぎ、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容（計画名、数値目標名等）
1	県内公立高等学校卒業生（新卒）における進学希望者数に対する進学決定者の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率（94%以上を維持）」
3	全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回る調査項目数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県学力調査（国語、算数・数学）で6割以上理解している児童生徒の割合（小・中学校）」 ・全国学力・学習状況調査（小学校6年、中学校3年対象）とともに、県独自の長崎県学力調査（小学校5年、中学校2年対象）を実施し、各学校における教育指導の充実や改善等を行うことで、児童生徒の学力向上を図ることから、本目標を設定した。
4	県立高校（全日制）において家庭学習時間が2時間を上回る生徒の割合	所管課で進捗管理	・高校教育課独自の「高校生の学習に係る意識・実態調査」で管理していく。
5	全国学力・学習状況調査で国語の授業の内容を理解している児童生徒の割合	所管課で進捗管理	・文部科学省実施の「全国学力・学習状況調査」で引き続き進捗状況を管理する。 ・学校全体で学力の課題を共有し、組織的に学力向上に取り組む体制を構築していく。また、児童生徒の重点課題の検証や授業改善研修会等を通して、各学校におけるよりわかりやすい授業を意識した取組を継続していく。
8	未来の科学者発掘プロジェクトを受けて、科学への興味・関心が高まった県立高校生の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「サイエンスリーダー育成プロジェクト受講者へのアンケート」で「科学に対する興味・関心が高まった」と回答した割合」
9	英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合（中学3年生）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県学力調査（英語）で6割以上理解している中学生の割合」
11	専門高校生の卒業時における資格取得率	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「専門高校卒業者のうち、高校在学中に資格等を1つ以上取得した生徒の割合」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	1	未来を託す子どもたちを育む
施	策	(3)	豊かな心と志を持ってたくましく生きる力の育成

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	教育庁義務教育課	課（室）長等名	木村 国広
施策関係所属 （部局名課名）	教育庁体育保健課 生涯学習課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 23
<p>【取組の概要】 子どもたちの「自己を律する心」、「命を大切に作る心」、「思いやりの心」、「我が国と郷土を愛する心」を育てるとともに、少人数学級編制など一人ひとりに目が行き届く教育体制を整備します。また、体験活動や読書活動、体育活動などを通して子どもたちの豊かな心と健康な体を育てます。</p> <p>【主要事業】 ①規範意識の高い児童生徒を育てる道徳教育の推進 ②子どもの心と向き合う教育体制の整備 ③豊かな体験活動とふるさとを学ぶ教育の推進 ④感性と知性を磨き、生き方在り方について考えを深める読書活動の推進 ⑤たくましい心と体を育てるための体育の充実</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況			説明												
1	人の役に立つ人間になりたいと 思っている児童生徒の割合	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>義務教育課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>94.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（基準年）</td> <td>（平成22年度）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>95.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>95%</td> </tr> </table>	担当課	義務教育課	基準値	94.8%	（基準年）	（平成22年度）	目標値	100%	実績値	95.6%	達成率	95%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「長崎っ子の心を見つめる教育週間」では、各学校に対し、関係機関との連携を図ったり、授業後に保護者や地域住民と語り合う場を設けたりするよう働きかけた。また、リーフレット「長崎県の道徳教育（改善編）」の配付・活用により道徳教育の充実を図るとともに、道徳教育・生徒指導関連の研修会等を通して、各学校に本項目に係る指導を働きかけたが、わずかに目標達成に至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、学校・家庭・地域の連携を深め、「長崎っ子の心を見つめる教育週間」や「長崎っ子さわやか運動」などの実践をとおした道徳教育を一層推進するとともに、道徳教育推進協議会やパワーアップ研修会等を通して、道徳性を高める指導方法の工夫や向上に努める。また、「私たちの道徳」を、授業だけでなく家庭でも利用できるよう持ち帰りを積極的に働きかけることで、学校と家庭が児童生徒の道徳的課題について共通理解し、改善に向けて取り組みやすいよう配慮する。</p>
担当課	義務教育課														
基準値	94.8%														
（基準年）	（平成22年度）														
目標値	100%														
実績値	95.6%														
達成率	95%														
2	体育の授業で運動やスポーツが今 までよりもできるようになった児童 生徒の割合	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>体育保健課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>90.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>95%</td> </tr> </table>	担当課	体育保健課	基準値	89%	（基準年）	（平成21年度）	目標値	95%	実績値	90.6%	達成率	95%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「運動ができるようになった」と答えた児童生徒の割合は前年（H26：90.3%）を上回ったが、わずかに目標達成に至らなかった。学習指導要領において学習する運動が「できた」という姿が詳しく示されたことを受け、児童生徒が持つ「運動ができた」という判断の規準が高くなったことから、今までと比べて児童生徒の意識が相対的に低くなり、割合を大きく向上させることができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 小学校においては全ての担任が体育の授業を行うため、指導に困難さを感じている者が多い。また、中学校においては、全領域が必修化されたため、学習指導要領に示された運動種目に対する専門的な指導に関する知識や指導技術を身につける必要がある。このことから、「指導力向上セミナー」や「柔道・剣道・ダンス実技指導者研修」など国の研修講師を招聘して研修内容の充実を図るとともに、研修日程の短縮化に努め、長期休業中に開催するなど実施方法や開催期間・時期を見直す。このようなことから、研修の参加率をさらに高め、広い知識と指導力を持った教員を増やし、各学校において学習指導要領に沿った確実な体育授業を増やしていく。</p>
担当課	体育保健課														
基準値	89%														
（基準年）	（平成21年度）														
目標値	95%														
実績値	90.6%														
達成率	95%														

数値目標及び達成状況		説明	
3	近所の人にあったとき、よくあいさつをする児童生徒の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等での取組や道徳教育・生徒指導関連研修会等を通して本項目に係る指導を各学校に働きかけることで、地域・家庭・学校が積極的に連携したあいさつ運動等を推進したが、わずかに目標達成に至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等の取組を引き続き推進していくとともに、これらの取組の根幹事業である「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における道徳教育に関する教育活動の公開率」を新たに長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標として設定し、学校・家庭・地域が連携した積極的な取組を推進していく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		90.8%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		100%
	実績値		98.5%
達成率	98%		
4	スクールカウンセラーの配置校数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 臨床心理に関して高度な知識・経験を有するスクールカウンセラー等の学校への配置は、いじめや不登校等問題行動解決のために大変有効であることから、年々配置希望が増加している。平成27年度は、平成26年度より15校増の201校に配置し目標を達成した。未配置校については、スクールカウンセラーを派遣することで、すべての学校からの要請に対し対応することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も配置方法等を工夫しながら、スクールカウンセラー配置校数の増加に努めるとともに、引き続き、未配置の学校に対しては、要請に応じてスクールカウンセラーを派遣することで対応していく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		142校
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		175校
	実績値		201校
達成率	114%		
5	落ち着いた学校生活を送れていると感じている子どもの割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 子ども一人ひとりに目が行き届く教育を推進し、子どもたちが抱える様々な問題にきめ細やかに対応するため、少人数学級編成を実施するなどして、落ち着いた学校生活が送れるよう取り組んでいる。児童を対象にアンケートをした結果、昨年度より実績値は上がった(H26:80.7%)が、最終目標は達成できなかった。保護者に対するアンケートでは、94%が、教職員に対するアンケートでは、96%が「落ち着いた学校生活を送っている」と回答しており、少人数学級編成の効果はうかがえる。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、アンケートの集計結果を市町教育委員会に提供するとともに、効果的な指導方法のあり方や家庭との連携のあり方などについて、市町教育委員会と連携しながら、各学校を指導していく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		76.7%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		90%
	実績値		82%
達成率	91%		
6	いじめの解消率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 いじめの解消については、教育相談、アンケート調査、家庭訪問等を実施するとともに、いじめ相談ホットライン(電話相談)の設置や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携など教育相談体制の充実を図り、早期発見と早期対応に努めてきたが、わずかに目標達成に至らなかった。これまでの取組を継続し、解消率100%を目指したい。</p> <p>《今後の対応方針》 「長崎県いじめ対策基本方針」の徹底、各学校が設置している「いじめ対策委員会」を有効に活用し、学校が組織的なチームとして対応する。また、24時間対応の電話相談窓口や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと連携し、教育相談体制の更なる充実に努めていく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		94.2%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100%
	実績値		97.1%
達成率	97%		
7	不登校児童生徒数◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 市町教育委員会が作成した「不登校対策プラン」を、不登校解決に役立てるため、生徒指導担当で組織される生徒指導推進協議会において紹介し、解決に有効な手立て等を共有した結果、不登校児童生徒数は平成26年度から33名減少した。</p> <p>しかしながら、目標値を達成できなかったのは、不登校の要因が複雑化、多様化し改善に時間がかかる傾向にあるためと考える。</p> <p>《今後の対応方針》 市町教育委員会との連携を継続するとともに、スクールカウンセラーの配置拡充や、家庭へ適切な働きかけや支援を行うスクールソーシャルワーカーを活用するなど教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止及び早期解消に努める。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		1,926人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		1,400人以下
	実績値		1,620人
達成率	58%		

数値目標及び達成状況		説明												
8	暴力行為の発生件数◆	《達成状況の説明と主な取組実績》 スクールカウンセラー等によるアセスメントで、暴力行為の背景にある要因の情報収集を行い、個に応じた指導を行った。また、日常の教育活動の中で、子どもたちと教師との信頼関係づくりに努め、気軽に相談できる環境づくりを行った。暴力行為の発生件数は、平成25年度から増加傾向にあるが、これは、対象の児童生徒が精神的に不安定で感情をうまく抑制できなかったり、対人関係を構築する力が十分でなかったりなどが要因として考えられる。												
		《今後の対応方針》 スクールカウンセラー等による教育相談体制の構築と児童生徒や保護者等への周知、規範意識を育成するために道徳教育の実施、全教職員が情報を共有し個に応じた適切な指導ができる指導体制の整備など生徒指導体制を充実させ、市町教育委員会と連携して暴力行為の減少に努める。 また、警察との連携による学校警察の相互連絡制度や非行防止教室の運用などを通して暴力行為の減少に努める。												
		<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>義務教育課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>464件</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>350 件以下</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>490 件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>0%</td> </tr> </table>	担当課	義務教育課	基準値	464件	(基準年)	(平成21年度)	目標値	350 件以下	実績値	490 件	達成率	0%
		担当課	義務教育課											
		基準値	464件											
		(基準年)	(平成21年度)											
目標値	350 件以下													
実績値	490 件													
達成率	0%													
9	郷土学習資料「ふるさと長崎県」の活用割合	《達成状況の説明と主な取組実績》 郷土長崎県の正しい理解と豊かな郷土愛の育成を図るため、平成7年度から、郷土学習資料「ふるさと長崎県」を発行し、県内全ての公立中学校1年生に配付している。本資料は、生徒が主体的な学習に取り組めるよう課題設定のヒントやQ&A、トピックスコーナーを設けたり、県内各市町の地理的・歴史的・公民的特色を掲載したりと、各学校で活用しやすいように毎年度内容を見直し、改善を加えている。その結果、全177中学校が社会科学習の副読本として活用したり、総合的な学習の時間等で活用している。												
		《今後の対応方針》 今後も、さらに郷土の理解を深められるようデータの更新及び県内各地の偉人に関する記述の充実等内容の改善を図り、郷土学習資料として質を高め、活用が継続するように努める。												
		<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>義務教育課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成19年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	義務教育課	基準値	100%	(基準年)	(平成19年度)	目標値	100 %	実績値	100 %	達成率	100%
		担当課	義務教育課											
		基準値	100%											
		(基準年)	(平成19年度)											
目標値	100 %													
実績値	100 %													
達成率	100%													
10	「しま」巡り交流事業への参加者数(累計)★	《達成状況の説明と主な取組実績》 「しま」巡り交流事業は平成23年度に終了し、その後継事業の日本の宝「しま」体感交流事業は平成26年度に終了した。平成27年度からは新たに、しまの魅力に会う日本の宝「しま」交流支援事業を実施している。また全ての子ども達に、「しま」のよさを活かした海浜活動や歴史体験などの機会を提供するため、就学支援世帯への児童生徒参加費の補助を行っている。 ふるさと長崎県を再認識するとともに、参加者同士やしまの人々との交流を深めるため、しまの特性を活かした体験活動を実施したことにより、毎年度平均で300名程度の子どもの参加させることができた。												
		《今後の対応方針》 今後は、地元高校生ボランティアや地元小中学生との交流を通して、地元の産業体験や伝統文化に触れる等、より教育的な体験活動プログラムとなるよう、引き続き実施市と連携しながら参加者数の確保に努める。												
		<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1,809人</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成16～19年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>4,400 人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>4,406 人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	生涯学習課	基準値	1,809人	(基準年)	(平成16～19年度)	目標値	4,400 人	実績値	4,406 人	達成率	100%
		担当課	生涯学習課											
		基準値	1,809人											
		(基準年)	(平成16～19年度)											
目標値	4,400 人													
実績値	4,406 人													
達成率	100%													
11	1ヶ月の読書量(小・中・高)	《達成状況の説明と主な取組実績》 1か月の読書量について、小学生は目標を十分に達成しており、高校生も概ね達成できている。中学生については、実績の伸び率がやや鈍化傾向にある。その原因として、メディアの多様化に伴う生活様式の変化等により、本に触れる機会が確保できないことが原因として挙げられる。平成27年度は、長崎県の子どもにすすめる本500選のブックリストの中学生版を新たに作成し、県内の中学1年生全員に配布し活用を図ることで、生徒の読書の質を高める取組を行っている。なお、本県は全国平均と比べても、高いレベルにある。 [参考]全国平均値(平成27年度)：小学生11.2冊、中学生4.0冊、高校生1.5冊												
		《今後の対応方針》 平成13年に施行された「子どもの読書活動の推進に関する法律」では、「すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができる」ことを基本理念としている。 本県においても、「第三次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、「1か月に本を1冊も読まなかった者の割合」を示す不読者率を数値目標として設定し、家庭・地域・学校等社会全体で子どもの自発的な読書活動を推進し、一人でも多くの子どもが本を手にする機会の充実と環境の整備を今後も図っていく。												
		<table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>小9.8冊 中4.6冊 高2.9冊</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成19年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>小12 冊 中7 冊 高4 冊</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>小13.4 冊 中5.3 冊 高3.8 冊</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>111 %(小) 75 %(中) 95 %(高)</td> </tr> </table>	担当課	生涯学習課	基準値	小9.8冊 中4.6冊 高2.9冊	(基準年)	(平成19年度)	目標値	小12 冊 中7 冊 高4 冊	実績値	小13.4 冊 中5.3 冊 高3.8 冊	達成率	111 %(小) 75 %(中) 95 %(高)
		担当課	生涯学習課											
		基準値	小9.8冊 中4.6冊 高2.9冊											
		(基準年)	(平成19年度)											
目標値	小12 冊 中7 冊 高4 冊													
実績値	小13.4 冊 中5.3 冊 高3.8 冊													
達成率	111 %(小) 75 %(中) 95 %(高)													

数値目標及び達成状況		説明	
12	体育の授業で体の動かし方や運動のコツが理解できる児童生徒の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 わずかに目標達成に至らなかった。しかしながら、学習指導要領改訂時（平成20年）は達成率85.0%であったことを踏まえると、これまで取り組んできた体育学習サポーター・アドバイザー派遣事業、経年経過研修対象及び希望する小学校教員・中学校保健体育科教員への研修会実施、全ての小学校教員及び中学校へ作成した指導資料の配布を行ったこと等の効果が現れ始めた。段階的ではあるが、学習指導要領の趣旨に沿った各学校における体育・保健体育学習の展開が定着しつつあると思われる。</p> <p>《今後の対応方針》 次期学習指導要領改訂において、これまでの「技能」の内容が「知識・技能」と変更されることから、「体育の授業で体の動かし方や運動のコツを児童生徒に理解させること」は、これまで以上に重要となる。今後、市町教育委員会との連携を継続するとともに、体育の専門的な知識を持った競技団体の指導者や退職教員等を体育授業へ派遣する体育学習サポーター派遣事業を中心に、引き続き事業に取り組み、目標達成へ努めていく。</p>	
	担当課		体育保健課
	基準値		85%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		90%
	実績値		89.7%
達成率	99%		
13	体育の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「授業が楽しい」と答えた児童生徒は前年を上ったが、わずかに目標達成に至らなかった。これまで取り組んできた体育学習サポーター・アドバイザー派遣事業や研修会実施、資料作成配布等により、段階的ではあるが、各学校において学習指導要領の趣旨に沿った体育・保健体育学習の展開が定着したことにより、児童生徒にとっては「運動ができた」という判断の規準が高くなり、今までと比べて児童生徒の意識が相対的に低くなったことに関連して「授業が楽しい」という意識も低くなり、割合を大きく向上させることができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 地域における専門的な知識を有する外部指導者を体育学習サポーターとして派遣し、授業の中で教員への助言や児童生徒への指導を行い、授業の充実や運動の楽しさを伝える。また、著名なスポーツ選手による講演や実技指導を行うトップアスリート派遣事業を実施し、子どもにスポーツを通じて夢を持たせ、スポーツの持つすばらしさや楽しさを伝えていく。</p>	
	担当課		体育保健課
	基準値		90%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		95%
	実績値		91.3%
達成率	96%		
平均達成率	86%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が3項目、未達成が10項目となっている。

達成項目は、スクールカウンセラーの配置校数、郷土学習資料「ふるさと長崎県」の活用割合や「「しま」巡り交流事業への参加者数（累計）」であり、ふるさとを学ぶ教育の推進などが図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「不登校児童生徒数」、「暴力行為の発生件数」などであり、子どもの心と向き合う教育体制の整備などについて課題がみられる。

今後は、各事業分野について、次のとおり取り組んでいくこととしたい。

「規範意識の高い児童生徒を育てる道徳教育の推進」では、本県児童生徒の規範意識や道徳心の向上のために「長崎っ子の心を見つめる教育週間」や「長崎っ子さわやか運動」などの実践を通じた道徳教育を推進している。今後は、道徳の教科化を機に、より一層、道徳性の向上を目指して取組を充実させていく。

「子どもの心と向き合う教育体制の整備」では、子どもたちが落ち着いた学校生活を送ることができるように、効果的な指導方法や家庭との連携のあり方などについて、引き続き市町教育委員会と協力して各学校を指導していく。

また、不登校については取組の成果がみられ減少したものの、暴力行為は平成25年度以降増加に転じている。いじめの解消率については、原因が複雑化・多様化し解決に時間を要するケースが見られ、年度内に解決できないケースが増えた。問題行動等を学校の指導だけで解決できない事例が多く、専門家からの指導・助言や関係機関との連携が不可欠になっている。

そのためには学校が組織として問題行動等に対応するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、教育相談体制の更なる充実を図ることや、学校・警察の相互連絡制度等を活用し未然防止に努めることが重要であると考えことから、今後は、市町教育委員会や関係機関との合同研修会の開催、情報の共有など連携を強化していく。

「豊かな体験活動とふるさとを学ぶ教育の推進」では、郷土学習資料「ふるさと長崎県」について、郷土の理解を深められるように、データの更新や県内各地の偉人に関する記述の充実等内容の改善を図り、郷土学習資料として質を高め、活用を継続させていく。また、しまでの体験活動事業については引き続き、体験活動内容のより一層の充実を図り、実施市と連携しながら参加者数の確保に努める。

「感性と知性を磨き、生き方在り方について考えを深める読書活動の推進」では、子ども読書活動について、「1か月に本を1冊も読まなかった者の割合」を示す不読者率を数値目標として設定し、家庭・地域・学校等社会全体で子どもの自発的な読書活動を推進し、一人でも多くの子どもが本を手にする機会の充実と環境の整備を図る。

「たくましい心と体を育てるための体育の充実」では、学校として組織的に課題の改善を図りながら体力向上を図っていくために、引き続き体力向上アクションプランの作成・実施、報告を継続する。プランの形骸化防止及び課題と取組の整合性を図るために、様式の見直しやプランに盛り込む内容の資料提供等に取り組む。

また、学習指導要領の目標達成及び子どもの体力向上へ向けて、教師の指導力の向上は不可欠であり、研修の受講促進を図る手立てを計画するとともに、各地区で指導主事レベルの教員指導ができるミドルリーダーの育成を図る。

さらに、運動部活動の加熱や教員の負担感が社会的にも課題として取り上げられていることから、医・科学的な根拠に基づいた指導者養成の充実を図る。運動部活動以外での子供の生活の充実等の視点も考慮し、これまでに発行した「運動部活動指導の手引」をもとに、関係団体等との連携を図りながら一定の指導指針の策定を考えたい。

なお、下記4のとおり、「近所の人にあつたとき、よくあいさつをする児童生徒の割合」、「いじめの解消率」、「不登校児童生徒数」、「1ヶ月の読書量（小・中・高）」および「体育の授業で体の動かし方や運動のコツが理解できる児童生徒の割合」については、長崎県総合計画チャレンジ2020で引続き進捗を管理することとしている。それ以外の5項目については、教育庁が所管する長崎県教育振興基本計画等で、引き続き進捗を管理し、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合	所管課で進捗管理	・文部科学省実施の「全国学力・学習状況調査」で引き続き進捗状況を管理していく。 ・「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等を推進するなど、地域・家庭・学校が連携した道徳教育の更なる充実を目指す。
2	体育の授業で運動やスポーツが今までよりもできるようになった児童生徒の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「長崎県児童生徒体力・運動能力調査における『体育の授業で運動ができるようになった』という児童生徒の割合」
3	近所の人にあつたとき、よくあいさつをする児童生徒の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「『長崎っ子の心を見つめる教育週間』における道徳教育に関する教育活動の公開率」 ・本県の全ての学校における道徳の授業の公開は、文部科学省の方針に取り入れられるなど、全国の道徳教育の方向性を定める上で参考となっていることや、道徳の教科化に向け、道徳教育の推進が求められていることから、本県の特色ある取組として引き続きその充実に努めていく必要があることから本指標を設定した。
5	落ち着いた学校生活を送れていると感じている子どもの割合	所管課で進捗管理	・義務教育課独自調査で引き続き進捗状況を管理していく。 ・子どもたちが落ち着いた学校生活を送ることができるように、効果的な指導方法や家庭との連携のあり方などについて、引き続き市町教育委員会と協力して各学校を指導していく。
6	いじめの解消率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「いじめの解消率」
7	不登校児童生徒数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「不登校児童生徒数」
8	暴力行為の発生件数	所管課で進捗管理	・文部科学省実施の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」で引き続き進捗状況を管理していく。 ・教師が暴力行為に対して毅然とした対応ができるよう、市町教育委員会との連携による生徒指導体制の充実を図っていく。また、警察との連携による学校警察連絡制度や非行防止教室の運用などを通して暴力行為の減少に努めていく。
11	1ヶ月の読書量（小・中・高）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「不読者率」 ・読書量は、概ね目標を達成できたため、今後は一人でも多くの児童生徒が本を手にする機会の充実と環境の整備を図るため「不読者率」（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）を数値目標として設定した。
12	体育の授業で体の動かし方や運動のコツが理解できる児童生徒の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「『体育の授業で運動のやり方やコツがわかった』児童生徒の割合」
13	体育の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「長崎県児童生徒体力・運動能力調査における『体育の授業が楽しい』という児童生徒の割合」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	1	未来を託す子どもたちを育む
施	策	(4)	家庭や地域の教育力・養育力の向上

	作成年月日	平成28年11月11日
施策主管所属	福祉保健部こども政策局こども未来課	課(室)長等名
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁義務教育課 生涯学習課	中野嘉仁

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 26
<p>【取組の概要】 ココロねっこ運動の推進により県民総ぐるみの子育て支援に取り組むとともに、各小中学校における「学校支援会議」の取組の推進などにより、家庭や地域の子育て力を高めます。</p> <p>【主要事業】 ①ココロねっこ運動等の推進 ②学校・家庭・地域の連携による子どもの育成 ③地域の核となる開かれた学校づくりの推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	ココロねっこ運動登録団体数（累計）★ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>こども未来課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>3,804 団体</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5,204 団体</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5,405 団体</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>114%</td> </tr> </table>	担当課	こども未来課	基準値	3,804 団体	(基準年)	(平成21年度)	目標値	5,204 団体	実績値	5,405 団体	達成率	114%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度は、セブンイレブンと連携し、セブンイレブン各店がココロねっこ運動登録をしたことや、小学生バレーボールチーム（社会体育チーム）への働きかけにより、登録団体数が増加した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、県・市町民会議において進捗管理を行う。なお、企業等の様々な団体の登録も大切であるが、今後は、日々子どもたちにかかわっている、学校、PTA、青少年育成団体等、運動の中心となる団体の登録推進も改めて図っていく。</p>
担当課	こども未来課													
基準値	3,804 団体													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	5,204 団体													
実績値	5,405 団体													
達成率	114%													
2	ココロねっこ運動取組件数（累計）★ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>こども未来課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>8,319 件</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11,539 件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>12,303 件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>123%</td> </tr> </table>	担当課	こども未来課	基準値	8,319 件	(基準年)	(平成21年度)	目標値	11,539 件	実績値	12,303 件	達成率	123%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 運動取組数で実績数、増加数ともに「あいさつ・声かけ」が1番である。「ココロねっこ」運動の中心を「あいさつ・声かけ」と考えており、その意味も含め、ココロねっこ指導員等による地域住民への広報・啓発活動により、順調に実績が伸びている。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。 なお、今後は、次の2点の取組を推進し、取組件数の増加を図る。 1「あいさつプラス1」 （おはよう」というあいさつに、「元気？」という言葉を加えるなどといった取組） 2「あいさつパートナー」 （都市部においては、不審者等の問題もあり、見知らぬ子とあいさつを交わしにくくなった現状がある。そこで、「あいさつを交わす相手を一人ずつ増やしていきましょう。」「一人、パートナーをつくることから始めましょう。」と呼びかける取組）</p>
担当課	こども未来課													
基準値	8,319 件													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	11,539 件													
実績値	12,303 件													
達成率	123%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	学校支援会議が設置され、学校・家庭・地域が協働して充実した取組が行われている小・中学校の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校支援会議を核として学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による学校や地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、様々な教育支援活動が行われるよう、本事業に取り組んできた。平成27年度においては、6市町22校区を推進校区として指定し、学校支援会議の充実やコーディネーターの配置、学校・家庭・地域の三者が共有する子育て像の策定を通して、地域教育力・家庭教育力の向上が図られてきた。また、推進校区の成果を県内全域に発信するため、推進フォーラムを開催した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>県内の学校支援会議の設置率は100%であるが、その取組・活動状況には温度差がある。また、学校主導の学校支援会議が多いことから、研修会等を通して地域のキーマンを発掘・育成し、学校と地域が連携・協働した充実した取組が進められるよう引き続き市町支援を実施する。</p>	
	担当課	生涯学習課	
	基準値	57.2%	
	(基準年)	(平成19年度)	
	目標値	100%	
	実績値	98.2%	
達成率	98%		
4	県内小学校区における放課後子ども教室開設の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>放課後や週末等に小学校や公民館等を活用して、地域の方々の参画のもと、子どもたちに自然・文化・芸術・歴史等にふれる体験活動や交流活動、スポーツや学習等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進してきた。平成27年度においては、中核市を除く全小学校数271校に対し、104校で放課後子ども教室が設置された。(開設率38.4%)なお、平成27年度から放課後子ども教室を平日実施分を「放課後子ども教室」、土日実施分を「土曜学習」として事業を実施しているため、両事業をいずれかまたは両方とも実施している小学校数は173校となり、開設率としては63.8%となる。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>地域の現状・課題、方策について認識を高め、各教室等における運営の質の向上に資することができるよう研修会を実施し、放課後子ども教室の設置促進を図るとともに、充実した体験活動や交流活動、学習等の機会を提供することができるよう引き続き市町支援を実施する。</p>	
	担当課	生涯学習課	
	基準値	23.2%	
	(基準年)	(平成19年度)	
	目標値	60%以上を維持	
	実績値	63.8%	
達成率	106%		
5	保護者や地域住民等の学校関係者による評価(学校関係者評価)の公表率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>学校関係者評価の実施及び公表の重要性について、研修会等を通して啓発に努めた結果、公表率は、平成22年度(88.6%)、平成23年度(92.1%)、平成24年度(92.7%)、平成25年度(95.2%)、平成26年度(95.5%)と年々向上しており、平成27年度は96.8%と、前年度から1.3ポイント上昇した。しかしながら、小規模校(含分校)においては、日常的に保護者や地域と密接につながり、公表という形をとらずとも、助言等を得ながら学校経営の充実・改善を図ることができているため、目標達成に至っていない。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>各市町教育委員会と引き続き連携し、各学校に対して評価結果をもとに学校経営の充実と改善が図れることを研修会等で徹底していく。</p>	
	担当課	義務教育課	
	基準値	86.0%	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	100%	
	実績値	96.8%	
達成率	96%		
平均達成率	98%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全5項目のうち、達成が3項目、未達成が2項目となっている。

達成項目の主なものとして、「ココロねっこ運動登録団体数」は目標を達成し、家庭や地域の教育力の向上について推進が図られている。今後は、企業等の様々な団体の登録も大切であるが、日々子どもたちにかかわっている「学校」「PTA」「青少年健全育成団体」等、運動の中心となる団体の登録推進も改めて図っていく。団体の多くはすでに登録しており、登録増加は困難も予想されるが、16年目を迎え、マンネリ化や意識の停滞が危惧される団体の「ココロねっこ運動」の再認識の機会とし、運動本来の目的のさらなる達成を目指していく。また放課後子ども教室については、平成27年度から放課後子ども教室を平日実施分と土日実施分に分けて、平日実施分を「放課後子ども教室」、土日等の実施分を「土曜学習」として事業を実施しており、今後も、両事業を実施する学校の設置促進や指導者等の研修を通して、内容の充実を図っていく。

未達成項目は、学校支援会議の取組については達成率98%で概ね達成することができているため、今後は「学校支援から学校と地域の連携・協働へ」という国の動向を踏まえ、「長崎県総合計画チャレンジ2020」において、「活動の充実」から一歩進めた形で「学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合」という新たな指標を立て、事業を展開していく。保護者や地域住民等の学校関係者による評価についても96%で概ね達成しており、引き続き各市町教育委員会と連携し、各学校に対して、評価結果をもとに学校経営の充実を図ることを研修会等で徹底していく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
3 学校支援会議が設置され、学校・家庭・地域が協働して充実した取組が行われている小・中学校の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合」 ・仕組みの確立や活動の実施といった本指標は概ね達成し、一定の成果が見られたため、学校支援会議における取組の主目的である「学校・家庭・地域の連携の構築」について、新たな指標を立てた。
5 保護者や地域住民等の学校関係者による評価（学校関係者評価）の公表率	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「学校評価を活用して学校運営の充実・改善を図っている学校の割合（小・中学校）」 ・各学校の教育目標や重点課題、教育活動の実践成果等を積極的に情報発信し、家庭や地域との連携深化を図るとともに、各学校における学校評価の妥当性や信頼性等の向上に努め、評価結果を学校経営の充実・改善に活用する取組を一層推進することから、本指標を設定した。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	2	一人ひとりをきめ細かく支える
施	策	(1)	医療をみんなで支える体制づくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	福祉保健部医療政策課		課（室）長等名
施策関係所属 （部局名課名）	福祉保健部医療人材対策室 長寿社会課 薬務行政室		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 29		
<p>【取組の概要】 離島・へき地医療の確保や「新・鳴滝塾構想」による医師の育成・確保、救急医療体制の構築など地域における多様な課題に対応するため、大学や医療機関と連携しながら医療体制の構築に取り組みます。</p> <p>【主要事業】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> ①離島・へき地医療の確保 ②医師・看護職員の人材育成・確保 ③救急医療体制の構築 ④がん対策の推進 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> ⑤災害時における医療の確保 ⑥感染症対策の充実・強化 ⑦在宅医療の推進 ⑧安全な医薬品等の安定供給 </td> </tr> </table>				①離島・へき地医療の確保 ②医師・看護職員の人材育成・確保 ③救急医療体制の構築 ④がん対策の推進	⑤災害時における医療の確保 ⑥感染症対策の充実・強化 ⑦在宅医療の推進 ⑧安全な医薬品等の安定供給
①離島・へき地医療の確保 ②医師・看護職員の人材育成・確保 ③救急医療体制の構築 ④がん対策の推進	⑤災害時における医療の確保 ⑥感染症対策の充実・強化 ⑦在宅医療の推進 ⑧安全な医薬品等の安定供給				

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況	説明														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">数値目標及び達成状況</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td> 離島医療圏の人口10万人当たりの医師数（2年毎調査） </td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>医療人材対策室</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>161.6人 (平成20年)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>185.8人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>173.3人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>93%</td> </tr> </table>	数値目標及び達成状況		1	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数（2年毎調査）	担当課	医療人材対策室	基準値 (基準年)	161.6人 (平成20年)	目標値	185.8人	実績値	173.3人	達成率	93%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ※2年毎の調査であり、平成27年度の実績値は把握できないことから、平成27年度の目標に対して、調査の直近値である平成26年の実績値を用いて評価を実施。 離島地域の医師を確保するため、医学修学資金制度等による県養成医の離島医療機関への派遣、離島・へき地医療支援センターによる診療所勤務医師の斡旋や新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる病院勤務医師の斡旋に取り組んだ。その結果、平成27年度は医学修学資金の新規貸与を14件、新・鳴滝塾構想推進事業による県内の病院における初期研修医のマッチング数を84名、離島・へき地医療支援センターによる斡旋で、2名の勤務医師を確保できた。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020において「離島の病院等に勤務する医師数」を指標設定し、修学資金貸与制度等による医師の確保、地域での医療に従事することを志す医師に対する支援と県内に定着して医療に携わるための環境の整備促進、ならびにワーク・ライフ・バランスに配慮した医療勤務環境の改善のための事業や継続的なキャリア形成を支援する事業等の実施による医師の離職防止と再就業支援を行う。</p>
数値目標及び達成状況															
1	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数（2年毎調査）														
担当課	医療人材対策室														
基準値 (基準年)	161.6人 (平成20年)														
目標値	185.8人														
実績値	173.3人														
達成率	93%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">数値目標及び達成状況</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">2</td> <td> 離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数（毎年調査） </td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>医療人材対策室</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>123.0人 (平成20年)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>141.5人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>130.8人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>92%</td> </tr> </table>	数値目標及び達成状況		2	離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数（毎年調査）	担当課	医療人材対策室	基準値 (基準年)	123.0人 (平成20年)	目標値	141.5人	実績値	130.8人	達成率	92%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島地域の医師を確保するため、医学修学資金制度や自治医科大学派遣制度等による医師の養成、新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる病院勤務医師の斡旋等に取り組んだが、目標達成には及ばない見込みであり、今後とも医師確保に向けての支援が必要である。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、医学修学資金貸与制度等による県養成医の離島医療機関への配置に取り組むとともに、新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる医師不足地域における医師確保の支援により、医師の地域間偏在の解消に努める。</p>
数値目標及び達成状況															
2	離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数（毎年調査）														
担当課	医療人材対策室														
基準値 (基準年)	123.0人 (平成20年)														
目標値	141.5人														
実績値	130.8人														
達成率	92%														

数値目標及び達成状況		説明
3	離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	
	担当課	医療人材対策室
	基準値 (基準年)	100% (平成22年度)
	目標値	100%
	実績値	96%
	達成率	96%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島・へき地診療所の常勤医確保のため、平成27年度は、医師募集説明会の開催や医師募集広告等により応募があった医師を市へ斡旋し、1名を確保できたものの、常勤医師を100%確保するには至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 医師からの問い合わせに対し、現地見学等も含めきめ細かく対応することにより、確保に繋げるとともに、現在勤務中の医師へ学会参加のための代診医を派遣するなどのフォローを行いながら、常勤医の100%確保を目指す。</p>		
4	新人看護職員の早期離職の割合 ◆	
	担当課	医療人材対策室
	基準値 (基準年)	15.8% (平成21年度)
	目標値	5.0%
	実績値	7.1%
	達成率	80%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 臨床現場で必要とされる臨床実践能力と看護基礎教育で習得する看護実践能力との間に乖離が生じ、新人看護職員の中にはそれが要因で離職する者や、施設のエduk体制がより整った施設へと再就職する者もいる。こうした状況をふまえ、関連法律が改正され、平成22年度より新人看護職員の研修が努力義務化された。研修体制整備を目的に、病院等の開設者に対して新人看護職員研修実施に係る経費の一部助成を行った。平成26年度の新人看護職員離職率は9.5%であり、平成27年度は7.1%へと低下したが、新人の教育体制が十分に整っていない施設もあることから目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 医療における安全の確保及び質の高い看護の提供は重要な課題であり、看護を安全に提供するための臨床実践能力を強化するためにも、引き続き各施設における研修体制の整備に向けた対策を継続して実施することで、新人看護職員の早期離職率の低下を目指す。</p>		
5	県内の病院で採用する初期臨床研修医の数	
	担当課	医療人材対策室
	基準値 (基準年)	70人 (平成21年度)
	目標値	100人
	実績値	83人
	達成率	83%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22年から、長崎大学病院、長崎医療センター、佐世保市総合医療センターをはじめとする県内の臨床研修病院で「長崎県医師臨床研修協議会」（新・鳴滝塾）を設置し、研修プログラムの検討のほか、研修医の確保及びキャリアパス支援に関する各種事業を実施している。平成27年度は研修病院見学・受験者に対する交通費助成事業、初期研修合同説明会などの研修病院PR事業等を実施したものの、県外出身者の地元回帰などの理由で研修医として県内に残らない医学生がいることから、目標値を下回った。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も引き続き、「長崎県医師臨床研修協議会」にて病院見学や魅力ある研修プログラムの作成など研修医確保対策を実施し、初期臨床研修医の長崎県への定着増を目指す。</p>		
6	救命救急センター設置数（累計）	
	担当課	医療政策課
	基準値 (基準年)	2箇所 (平成22年度)
	目標値	4箇所
	実績値	3箇所
	達成率	75%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成25年度設置を目標としていた佐世保・県北地区の拠点となる佐世保市総合医療センターの救命救急センターを、県内3箇所目のセンターとして目標を前倒しして平成24年4月1日に設置することができた。また、長崎圏域への新たな救命救急センター設置については、専門性を有する常勤医師の確保等の課題解決に至らなかったため達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 救急医療情報システムの充実を図るなど、救命救急センターと二次救急医療機関との連携体制の充実に努める。</p>		

数値目標及び達成状況		説明											
7	75歳未満のがんの年齢調整死亡率 (人口10万人当たり)の減少◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>医療の進捗やがん検診の受診勧奨等により、がんの年齢調整死亡率は、ほぼ毎年減少し、平成26年は85.3人となったものの、がん検診の受診率が目指していた水準に到達できていないことなどもあって、目標達成までには至っていない。がんによる死亡者数を減少させるためには、喫煙や生活習慣の見直しによる予防と、定期的ながん検診の受診による早期発見・早期治療が大切である。そこで、がん検診の受診率向上対策を実施し早期発見の推進を図るとともに、がん診療連携拠点病院を中心として効果的な早期治療ができるようがん診療連携体制の充実に努めた。</p> <p>※ 年齢調整死亡率については、国の人口動態統計をもとに国立がん研究センターが算定しており、通常、翌々年の年末頃発表となっている。(平成27年分は平成29年末予定)</p>											
	担当課	医療政策課											
	基準値 (基準年)	98人 (平成17年)											
	目標値	78.4人											
	実績値	—人											
	達成率	—											
8	がん検診受診率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>大腸がん検診無料クーポン券の配布や個別勧奨活動の充実で、平成26年度、大腸がん、胃がん、肺がんの検診受診率については、それぞれ19.4%、13.4%、24%と受診する人の割合が増加したが、子宮がん、乳がんの検診については、検診方法に抵抗がある方も多いため受診率は伸び悩んでいる。主な取り組みとしては、啓発活動として、関係団体やNPO等との協働によるイベント開催及びキャンペーンの実施や、県の広報媒体を利用した情報発信を行った。また、がん検診の実施主体である市町に対して、研修会等を通じて休日検診や早朝検診等の先進事例の紹介、個別勧奨・再勧奨の取組などの助言を行った。特に、個別勧奨・再勧奨については、そのための台帳管理システム導入等に対する助成を行った。しかしながら、こうした取組によっても、がん検診に対する住民の理解をさらに深化させるには至らなかったため、受診者を著しく増加させることはできなかった。</p> <p>※ がん検診受診率については、市町の検診データをもとに公益財団法人 長崎県健康事業団に算定を委託しており、翌年度の年度末に確定となる。(平成27年度分は平成28年度末予定)</p>											
	担当課	医療政策課											
	基準値 (基準年)	<table border="1"> <tr><td>胃</td><td>12.7</td><td rowspan="5">%</td></tr> <tr><td>肺</td><td>22.2</td></tr> <tr><td>大腸</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>子宮</td><td>32.4</td></tr> <tr><td>乳</td><td>26.8</td></tr> </table> (平成23年度)	胃	12.7	%	肺	22.2	大腸	17.9	子宮	32.4	乳	26.8
	胃	12.7	%										
	肺	22.2											
	大腸	17.9											
子宮	32.4												
乳	26.8												
目標値	<table border="1"> <tr><td>胃</td><td>31</td><td rowspan="5">%</td></tr> <tr><td>肺</td><td>34</td></tr> <tr><td>大腸</td><td>33</td></tr> <tr><td>子宮</td><td>44</td></tr> <tr><td>乳</td><td>42</td></tr> </table>	胃	31	%	肺	34	大腸	33	子宮	44	乳	42	
胃	31	%											
肺	34												
大腸	33												
子宮	44												
乳	42												
実績値	<table border="1"> <tr><td>胃</td><td>—</td><td rowspan="5">%</td></tr> <tr><td>肺</td><td>—</td></tr> <tr><td>大腸</td><td>—</td></tr> <tr><td>子宮</td><td>—</td></tr> <tr><td>乳</td><td>—</td></tr> </table>	胃	—	%	肺	—	大腸	—	子宮	—	乳	—	
胃	—	%											
肺	—												
大腸	—												
子宮	—												
乳	—												
達成率	<table border="1"> <tr><td>胃</td><td>—</td><td rowspan="5">%</td></tr> <tr><td>肺</td><td>—</td></tr> <tr><td>大腸</td><td>—</td></tr> <tr><td>子宮</td><td>—</td></tr> <tr><td>乳</td><td>—</td></tr> </table>	胃	—	%	肺	—	大腸	—	子宮	—	乳	—	
胃	—	%											
肺	—												
大腸	—												
子宮	—												
乳	—												
9	DMAT (災害派遣医療チーム) 指定病院数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成25年度に壱岐病院をDMAT指定医療機関に指定したことにより、県内全ての災害拠点病院にDMATを整備することができ、目標を達成した。平成26年度は、長崎川棚医療センターを指定して体制の充実に努めた。さらに、DMAT編成を希望する医療機関を積極的に国のDMAT養成研修に推薦することで、DMATの増加を図った。</p>											
	担当課	医療政策課											
	基準値 (基準年)	9病院 (平成22年度)											
	目標値	14病院											
	実績値	15病院											
	達成率	107%											

《今後の対応方針》
 全ての災害拠点病院でのDMATの整備を達成したことから、今後災害時における更なる医療の確保のため、基幹災害拠点病院に3チーム、地域災害拠点病院に2チームのDMAT設置を目標として、引き続き取り組む。

数値目標及び達成状況		説明										
10	集団感染発生件数 <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>医療政策課</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>0件 (平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	医療政策課	基準値 (基準年)	0件 (平成21年度)	目標値	0件	実績値	0件	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>三類感染症の発生時には、まん延防止のため、患者の就業制限命令や保育園等の使用自粛等を保健所が指導している。乳幼児の感染は重症化の危険性があり、休園による保護者の欠勤、家族への感染が懸念され、社会的影響が大きい。最近3年間では、保育園における腸管出血性大腸菌感染症の集団感染が、平成25年に2件、平成26年には3件発生した。平成27年は集団感染の発生はなかった。三類感染症の発生時には、保健所による患者調査と接触者の検査によって、感染者を早期探知し、感染者には受診勧奨、除菌確認して、まん延防止を図るとともに、関係施設への周知・啓発に努めていることから、徐々に集団感染が発生しにくい環境が整えられている。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>平成27年は、三類感染症の集団感染は発生はなかったが散発事例として24件発生した。患者発生時には公表し、メディアを活用して手洗い・消毒等の予防啓発を継続する。また、保健所においても集団生活施設を重点として衛生教育を継続する。</p>
		担当課	医療政策課									
		基準値 (基準年)	0件 (平成21年度)									
		目標値	0件									
		実績値	0件									
		達成率	100%									
11	在宅医療検討委員会数 <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>長寿社会課</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>0委員会 (平成24年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>21委員会</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>21委員会</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	長寿社会課	基準値 (基準年)	0委員会 (平成24年度)	目標値	21委員会	実績値	21委員会	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>各市町において、関係団体が集まり在宅医療について協議を行う場が設けられるよう働きかけ、平成27年度までに全ての市町に設けられた。働きかけを行うに際しては、地域医療再生臨時特例基金を活用し、会議の設置、運営経費を助成するなど、市町、医師会等の関係団体に対して支援を行った。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>平成26年6月の介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向け、市町が実施する地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置づけられ、これに伴い、市町は地域における医療・介護資源の把握、課題の抽出と対応策の検討、在宅医療・介護連携に関する相談支援を実施することとなった。県としては地域医療介護総合確保基金を活用し、市町及び医療・介護関係者間の相互理解を深めるための研修会を開催するなど、市町の取組を支援していく。</p>
		担当課	長寿社会課									
		基準値 (基準年)	0委員会 (平成24年度)									
		目標値	21委員会									
		実績値	21委員会									
		達成率	100%									
12	毎年度の献血目標の達成 <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>薬務行政室</td> </tr> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>100% (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>97.1%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>97%</td> </tr> </table>	担当課	薬務行政室	基準値 (基準年)	100% (毎年度)	目標値	100%	実績値	97.1%	達成率	97%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>献血目標達成に向けて関係機関と協力して、若年層の献血者の確保について学校関係者の協力を得るとともに、献血推進大会の開催及びイベント等による啓発活動に努め、献血への理解を深めた結果、平成27年度は献血量は目標量に対する達成率は97.1%と達成できなかったが、医療機関の需要に対しては、安定的に供給がなされた。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後も引き続き、献血目標量達成に向けて関係機関と協力して、若年層の献血者の確保のため学校関係者の協力を得ることや献血推進大会の開催及びイベント等による啓発活動に努め、献血への理解を深める。</p>
		担当課	薬務行政室									
		基準値 (基準年)	100% (毎年度)									
		目標値	100%									
		実績値	97.1%									
		達成率	97%									
平均達成率	91%	達成区分	概ね達成									

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全12項目のうち、達成が3項目、未達成が7項目となっており、「75歳未満のがんの年齢調整死亡率（人口10万人当たり）の減少」、「がん検診受診率」の2項目が実績未確定となっている。

達成項目は「DMAT（災害派遣医療チーム）指定病院数」、「集団感染発生件数」及び「在宅医療検討委員会数」であり、災害発生時の医療体制の確保や集団感染のまん延防止、各市町における在宅医療推進体制の構築が図られた。

一方、未達成項目の主なものは、「新人看護職員の早期離職の割合」、「県内病院で採用する初期臨床研修医の数」であり、医師・看護師の確保などについて引き続き推進していく必要がある。

今後は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、平成28年度に策定の「地域医療構想」の実現に向け、地域医療介護総合確保基金などを活用し、「病床の機能分化・連携」、「在宅医療等の充実」、「医療・介護人材の確保」を柱とした施策に取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図りたい。

なお、下記4のとおり、未達成の項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020や福祉保健部の所管する長崎県福祉保健総合計画等へ引継ぐこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 離島医療圏の人口10万人当たりの医師数（2年毎調査）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「離島の病院等に勤務する医師数」 ・離島地域の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県総合計画チャレンジ2020の指標へ変更。
2 離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数（毎年調査）	進捗管理終了	・長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標である「離島の病院等に勤務する医師数」により進捗管理が可能であるため進捗管理を終了する。
3 離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「離島・へき地診療所の代診医派遣要請への対応率」 ・離島・へき地診療所の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県福祉保健総合計画の指標へ変更。
4 新人看護職員の早期離職の割合	事務事業評価で進捗管理	○新人看護研修事業 「新人看護職員の早期離職の割合」
5 県内の病院で採用する初期臨床研修医の数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「県内の病院で採用する初期臨床研修医の数」
6 救命救急センター設置数（累計）	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「救命救急センター設置数」
12 毎年度の献血目標の達成	事務事業評価で進捗管理	○献血推進事業 「毎年度の献血目標の達成」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	2	一人ひとりをきめ細かく支える
施	策	(2)	きめの細かいセーフティネットの構築

		作成年月日	平成 28 年 11 月 9 日
施策主管所属	福祉保健部福祉保健課	課（室）長等名	上田 彰二
施策関係所属 （部局名課名）	福祉保健部障害福祉課 長寿社会課 国保・健康増進課 こども政策局こども未来課 こども家庭課、産業労働部雇用労働政策課		

1 施策の内容

長崎県総合計画記載ページ		P 33
<p>【取組の概要】 雇用、介護、福祉などの分野できめの細かいセーフティネットを構築し、県民の皆様の暮らしへの不安を解消します。</p> <p>【主要事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中高年者等の再就職支援 ②介護サービス等の充実と質の向上 ③障害者の自立支援及び社会参加の促進 ④福祉人材の確保 ⑤地域で支えあう福祉の推進 ⑥市町、民間等と連携した自殺対策の充実 ⑦難病患者やその家族等に対する支援の充実 ⑧不登校、ニート、ひきこもりの総合的な対策 ⑨ひとり親家庭等への支援 ⑩児童虐待、DVの防止 		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明												
1	<p>中高年者、障害者、母子家庭の母等の就職者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>福祉保健課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1,612人</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2,168人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3,201人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>147%</td> </tr> </table>	担当課	福祉保健課	基準値	1,612人	（基準年）	（平成21年度）	目標値	2,168人	実績値	3,201人	達成率	147%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 中高年、ひとり親などを対象に、平成27年2月に開設した長崎県総合就業支援センターにおいて、ハローワークなど関係機関と連携し、個別カウンセリングや各種セミナーなどによる就業支援を行った。また、障害者については、障害者・就業生活支援センターにおいて、就業面と生活面を一体的に支援を行った。以上の取組が目標達成につながったものと考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も引き続き、長崎県総合就業支援センターや障害者就業・生活支援センターにおいて、ハローワーク等関係機関と連携し、きめ細やかな支援を行い、就職者数を伸ばしていく。</p>
担当課	福祉保健課													
基準値	1,612人													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	2,168人													
実績値	3,201人													
達成率	147%													
2	<p>県内の年間自殺者数 ◆</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>障害福祉課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>432人</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成17年）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>312人以下</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>232人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>166%</td> </tr> </table>	担当課	障害福祉課	基準値	432人	（基準年）	（平成17年）	目標値	312人以下	実績値	232人	達成率	166%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 内閣府の地域自殺対策緊急強化基金（平成27年度から地域自殺対策強化交付金）を活用し、全県立保健所圏域で開催する多重債務者等を対象とした「暮らしとこころの相談事業」を実施するとともに、ゲートキーパー（自殺のリスクのある人を専門機関へつなぐことの出来る人材）の養成講座などを実施してきた。また、教育分野等との連携による学校生徒を対象にした自殺予防教育教材を活用した普及啓発やかかりつけ医と精神科医とのうつ病についての連携事業などの様々な取組により、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 これまでの事業に加え、自殺のハイリスク者に対する支援、若年層向けの自殺予防に関する啓発研修等に取り組んでいく。</p>
担当課	障害福祉課													
基準値	432人													
（基準年）	（平成17年）													
目標値	312人以下													
実績値	232人													
達成率	166%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	再就職支援センターを利用した人の就職者数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成16年度から設置された中高年の就業支援を目的とした再就職支援センターは、平成26年度に各就業支援拠点（国・県）を集約・拡充し開設した総合就業支援センターで若者、中高年、女性等、あらゆる方の就業支援をハローワークと連携してワンストップで行い、個別カウンセリングや適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施することにより、就職者数は見込みどおり伸長し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引継ぎ、目標値（就職率）を設定して進捗管理を行う。平成28年度以降も総合就業支援センターの周知、離島半島地区への巡回相談や就職支援セミナーを実施し、各ハローワークと連携して就職促進を図ることで目標の達成を目指す。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値		6,161人
	(基準年)		(平成16～21年度)
	目標値		14,600人
	実績値		15,810人
達成率	114%		
4	特別養護老人ホームのユニット型居室整備率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 利用者のニーズに応じた介護保険施設等の整備に際し、特に介護福祉施設（特別養護老人ホーム）については、待機者の解消を図るとともに、利用者の尊厳の保持と自立支援に向け、快適なプライバシーを確保するため、創設及び増床、既存施設の改築について、個室・ユニット化の推進を行った。 目標値は、県の第5期老人福祉計画・介護保険事業支援計画（平成24～26年度）に基づき、平成26年度を目標に設定されたものであり、平成26年度までの実績としては34.1%（2,390床/7,014床）と、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 地域のニーズに応じた介護保険施設等の整備、利用者の生活環境の改善を推進することとしており、引き続き特別養護老人ホームの個室・ユニット型施設の整備を進める。</p>	
	担当課		長寿社会課
	基準値		16.5%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		30.0%
	実績値		34.1%
達成率	113%		
5	認知症サポーター数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22年度から平成26年度までに49,490人（内、サポーター48,757人、キャラバンメイト※733人）を養成し、総数で64,942人となっている。県では、毎年サポーターを養成するキャラバンメイトを養成し、養成されたキャラバンメイトが各市町でサポーターをさらに増やしていくといった市町と県の協働による取組が定着化しており、さらに県以外でも独自にキャラバンメイトの養成を始めた自治体もあることから、当初の目標以上に養成が進んでいる。 ※キャラバンメイト：認知症サポーターを養成する講師役</p> <p>《今後の対応方針》 認知症の人と家族を地域や職場で支えあう地域支援体制の整備に向けて、引き続き認知症サポーターを養成していく。</p>	
	担当課		長寿社会課
	基準値		15,000人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		44,000人
	実績値		64,942人
達成率	172%		
6	平均工賃月額	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県内の平均工賃は、年々向上しているものの、89%の達成率にとどまった。全国平均をやや下回り、順位としては中位程度に位置している。現状の課題として、①商品づくりのノウハウや生産能力が不足しており、一つの事業所では大規模な受注に対応することが難しいこと、②除草や清掃等の役務サービス並びに食品や手芸品等の商品について企業や消費者へのPRが不足していること、③経営のノウハウが不足しているため効率よく収益に繋げることができていないことなどが挙げられる。</p> <p>《今後の対応方針》 平成27年8月に策定した「第2期長崎県工賃向上計画」に基づき、工賃向上のための各種の事業に取り組んでいく。具体的には、商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業、農福連携による障害者の就農促進事業等を実施する。</p>	
	担当課		障害福祉課
	基準値		12,508円
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		17,000円
	実績値		15,255円
達成率	89%		
7	障害者就業・生活支援センターを利用した人の就職者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成18年4月の障害者自立支援法施行に伴い、障害のある方の福祉施設などから一般企業への就職支援が求められており、本県としては、障害者就業・生活支援センターへの指導等を通じて、障害のある方に対し、日常生活、社会生活に関する相談と求職活動の支援を一体的に行うことで就職に向けた準備・職場実習のあっせん等を効果的に進め、就職者数の目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 平成30年4月から法定雇用率の引き上げが予定されていることから、障害者就業・生活支援センターを連携の拠点として、労働局や他の関係機関と連携し「チーム支援」を行い、障害者雇用の促進を図る。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値		135人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		140人
	実績値		175人
達成率	125%		

数値目標及び達成状況		説明	
8	福祉人材センター紹介による就職者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県総合計画策定時の目標値は、139人であったが、平成20年以降の長引く不況により、雇用の受け皿として介護福祉分野の役割が高まり、平成22年度以降、実績値が200人を超えたことから、平成25年度からは、目標値を278人に上げた。しかしながら、ここ数年来の景気回復の影響もあり、有効求人倍率が1倍を超え、また、介護職等を希望する求職者が減少する中、福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業による就労支援や合同面談会、中高生への基礎講座の開催等に取り組んだが、求職者・求人双方への情報提供・マッチングが十分でなかったことや基礎講座で理解促進が図られた学生等への継続支援が不十分であったことなどから、目標を達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 福祉人材の確保のため、福祉人材センターにおいて、無料職業紹介事業を引き続き実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用して、啓発イベントや中・高生等対象とした基礎講座、職場体験ツアー、合同面談会の開催など介護人材確保対策を引き続き実施していく。</p>	
	担当課		長寿社会課
	基準値 (基準年)		109人 (平成21年度)
	目標値		278人
	実績値		207人
	達成率		74%
9	高齢者の見守りネットワーク構築に取り組んでいる市町数(累計) ★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成23～24年度に「高齢者等見守り体制構築事業」において、支援が必要な高齢者等を地域全体で見守るため、市町が実施する自治会や関係団体等と連携したネットワーク構築の取組に対しての助成を行った。また、平成25年度から、市町を集めた市町地域福祉担当課会議においても、ネットワーク構築を促進するよう求め、さらに、平成27年度から、九州地方知事会の「多重的見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」において、支援を必要とする人を日常的に見守る多重的ネットワークの構築に向けた取組を実施したが、県内21市町のうち14市町にとどまった。</p> <p>《今後の対応方針》 県全体での見守りネットワークの構築や、県と民間事業者との見守りに関する協定締結に取り組むことで、市町の取組を促進していく。</p>	
	担当課		長寿社会課
	基準値 (基準年)		2市町 (平成21年度)
	目標値		21市町
	実績値		14市町
	達成率		63%
10	就職等により自立した生活保護世帯数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ハローワークと連携し被保護者に対し集中的な就労支援を行ったが、希望職種が合わなかったり、被保護者の就労意欲の減退や体調不良により目標値を達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き福祉事務所の就労支援員とハローワークが緊密な連携を図りながら、被保護者の意向、学歴、職歴等を踏まえた適職を探すとともに、併せて被保護者の就労意欲の維持・高揚を図りながら早期就労に向けた支援を行っていく。</p>	
	担当課		福祉保健課
	基準値 (基準年)		218世帯 (平成21年度)
	目標値		1,215世帯
	実績値		1,196世帯
	達成率		98%
11	難病相談・支援センターでの各種相談件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 難病相談・支援センターを土・日曜日も開館し、常時、相談員2名体制での対応、難病フェスティバル・医療講演会の開催、ホームページの運用等の取組を行ったが、相談員の交代や医療講演会が少なかったこともあり、相談件数は目標を達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎市以外の地区における相談支援の充実を図る必要があるため、県北(佐世保市)や離島地区への出張相談を実施し、相談機会を提供するとともに、相談後の電話等でのフォローアップを積極的に行う。 また、運営委員会を設置し、利用者のニーズ、意見等を反映した運営に努めるなど、相談支援の充実を図ることとしており、それらの取組を継続し実施していく。</p>	
	担当課		国保・健康増進課
	基準値 (基準年)		1,100件 (平成21年度)
	目標値		1,600件
	実績値		1,333件
	達成率		83%

数値目標及び達成状況		説明	
12	子ども・若者総合相談センターでの相談件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>不登校、ひきこもり、ニート等、社会生活を円滑に営む上で様々な問題や悩みを抱える子ども・若者や保護者に対応する「長崎県子ども・若者総合相談センター ゆめおす」の認知度も高まり、総合相談窓口として利用者数は増え続けている。</p> <p>各学校の養護教諭やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーをはじめ保護者や子どもたちにも「ゆめおす」の存在や、その取組が広く知られるようになったことや、メールや電話相談もできることなどから、長崎市近郊に限らず県内各地からの相談が増え続けている。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>不登校の相談は、事態が深刻化してからの相談が増えており、深刻化する前の、学校を中心とした教育機関との強い連携が望まれている。</p> <p>早期に解決するためにも、学校の先生方やスクールソーシャルワーカーや教育機関などと強い連携を図っていく。</p>	
	担当課		こども未来課
	基準値		-
	(基準年)		-
	目標値		12,760 件
	実績値		15,435 件
達成率	120%		
13	母子家庭の母の就職者数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>ひとり親の就労支援等を行う「ひとり親家庭等自立促進センター」の運営や、ひとり親の就労に有利な資格取得を支援する「自立支援給付金事業」の実施等により、平成22年度395人、平成23年度495人、平成24年度586人、平成25年度572人、平成26年度558人、平成27年度649人、累計3,255人と目標を順調に達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>ひとり親家庭等自立促進センター事業、自立支援給付金事業、母子父子自立支援員等によるプログラム策定事業等により、ひとり親家庭の就労支援を実施しており、ひとり親家庭の自立を図る重要な事業であることから、今後も引き続き取組を進めていく。長崎県総合計画チャレンジ2020においては、父子家庭も含めたひとり親家庭の県事業による就職者数へと目標を変更し、進捗を図っていく。</p>	
	担当課		こども家庭課
	基準値		350人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		1,750 人
	実績値		3,255 人
達成率	186%		
14	里親委託率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>里親制度に係る広報啓発や研修の一元化、支援者協議の定期開催など里親支援体制の充実に努めた結果、登録里親数、委託児童数ともに増加し、委託率が向上した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>児童福祉法一部改正に伴い、里親の開拓から里親と児童のマッチングなど一貫した里親への支援が県（児童相談所）の業務と位置付けられたことから、児童相談所による里親支援強化のための体制強化を図っていく。</p> <p>里親制度の普及啓発、里親への研修を目的とする里親育成センターによる里親制度普及啓発のための出前講座の実施を拡大していく。</p> <p>県内児童養護施設等に配置している里親支援専門相談員による未委託里親への支援を強化していく。</p>	
	担当課		こども家庭課
	基準値		4.3%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		6%
	実績値		16.7%
達成率	278%		
平均達成率	93%	達成区分	概ね達成

（達成率の考え方）

各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。

（平均達成率）

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全14項目のうち、達成が9項目、未達成が5項目となっている。

達成項目の主なものは「特別養護老人ホームのユニット型居室整備率」および「認知症サポーター数」で、介護サービス基盤の整備が図られ、認知症の正しい知識と理解を持った認知症サポーターの養成が進んでいる。一方、未達成項目の主なものは「福祉人材センター紹介による就職者数」で、福祉人材センターの周知が課題であると考えられる。

雇用・介護・福祉などの分野でのきめの細かいセーフティネット構築を目指し、市町、ハローワーク、介護・福祉関係機関等との連携を強化し、下記の取組方針等の下、事業推進に努め、県民の皆様の暮らしへの不安解消を図っていく。

●中高年者等の再就職支援

中高年者、女性、高齢者などの県内企業への就業を促進するため、引き続き、長崎県総合就業支援センターにおいて、長崎労働局と連携し、個別カウンセリングや適職診断、求職者向け各種セミナー等のきめ細かな支援により、就職者数を伸ばしていく。

●介護サービスの充実と質の向上

特別養護老人ホームのユニット型居室整備、認知症サポーターの養成のいずれも数値目標を達成しており、今後も引き続き取組を進めていく。

今後は、介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、介護サービスを提供する事業所・施設等の基盤整備をさらに推進していく。

●障害者の自立支援及び社会参加の促進

商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業、農福連携による障害者の就農促進事業など各種事業の充実を図り、工賃向上に取り組んでいくことを通じて障害者の自立支援及び社会参加を促進していく。

●福祉人材の確保

福祉人材センターについては、数値目標を達成できなかったが、今後、センターの周知を強化し、求人・求職に関するきめの細かい情報提供やマッチングを行っていく。

さらに、介護・福祉人材の確保に向け、地域医療介護総合確保基金を活用して、参入促進、労働環境改善、資質向上の3つの取組を重点的に推進していく。

●地域で支えあう福祉の推進

高齢者の見守りネットワーク構築の数値目標については未達成であり、今後、県全体での見守りネットワークの構築や、県と民間事業者との見守りに関する協定締結に取り組むことで、市町の取組を促進していく。

被保護者に対する就労支援については、被保護者を含めた生活困窮者の自立を支援するために制定された「生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）」に基づく事業が実施されるなど更なる取組が実施されていることから、今後も福祉事務所とハローワーク等の関係機関との連携を強化し、被保護者の意向、学歴、職歴等を踏まえた適職を探すとともに、併せて被保護者の就労意欲の維持・高揚を図りながら早期就労に向けた支援を行う。

●市町、民間等と連携した自殺対策

地域における取組の充実とともに、住民に身近なゲートキーパーを多数養成し、支援の必要な人が適切な相談窓口へつながるような取組を推進していくことや、市町、民間団体を含め地域の自殺対策を支援する機能を強化するため、地域自殺対策推進センターの設置に向けて検討を進めていくことを通じて市町、民間等と連携した自殺対策を行っていく。

●難病患者やその家族等に対する支援の充実

相談員の交代や医療講演会が少なかったこともあり、相談件数は目標を達成できなかった。佐世保市などへの出張相談を実施するとともに、相談後の電話等でのフォローアップを積極的に行うなど相談支援の充実を図り、療養生活の悩みや不安を抱えている難病患者とその家族へのきめ細やかな支援を行うこととしたい。

●不登校、ニート、ひきこもりの総合的な対策

子ども・若者総合相談センターでの相談については、目標が達成されているが、今後とも地域連絡協議会を通じた市町教育委員会や福祉部局との連携によりセンターの周知に努めていくとともに、不登校やニートなどの子どもや若者が、安心して気軽に相談できる窓口の運営について体制づくりを行っていく。

●ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭の支援については、ひとり親家庭等自立促進センター事業、自立支援給付金事業、母子父子自立支援員等によるプログラム策定事業等により、就労支援を実施し、数値目標を達成した。今後ともひとり親家庭の自立に向けて所要の事業を実施していく。

●児童虐待、DVの防止

児童虐待については、早期発見・早期対応、継続的な支援が重要であることから、県民の児童虐待への理解を深め、児童虐待の防止、通告に繋がるよう普及啓発活動を行うとともに、児童虐待を受けた児童のうち社会的養護が必要な児童は、可能な限り家庭的な環境の下で愛着関係を形成しつつ養育を行う必要があることから、里親等の家庭的養護を推進する。

DVについては、予防教育への取組が重要であると考えており、これまで高等学校中心に行ってきたが、中学校での実施拡大のため、平成22～24年度に養成した指導者活用や市町事業での実施拡大について今後検討を行う。

未達成項目については、下記4のとおり、長崎県総合計画チャレンジ2020や長崎県福祉保健総合計画等において進捗管理を行い、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
6	平均工賃月額	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「平均工賃月額」
8	福祉人材センター紹介による就職者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県内介護職員数」 ・今後、必要となる介護職員数の将来推計を行い、具体的な数値目標が明確となったこと、また地域医療介護総合確保基金を活用し関係機関が連携・協働し取組を行っていることから、目標とする指標の見直しを行った。
9	高齢者の見守りネットワーク構築に取り組んでいる市町数（累計）★	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「民間事業者との見守り協定締結市町」 ・九州地方知事会において、九州山口全県で民間事業者と個別協定（覚書・協力要請）を実施済みの市町村割合100%と目標設定したことから、新たな指標に見直しを行った。
10	就職等により自立した生活保護世帯数	事務事業評価で進捗管理	○被保護世帯自立推進事業 「就労により自立した世帯数」 ・就労による自立のみで成果を評価するため、指標の見直しを行った。
11	難病相談・支援センターでの各種相談件数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「難病相談・支援センターでの各種相談件数」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	2	一人ひとりをきめ細かく支える
施	策	(3)	安全・安心な消費生活の実現

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	県民生活部食品安全・消費生活課	課（室）長等名	永橋 法昭
施策関係所属 (部局名課名)	—		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 37
<p>【取組の概要】 商品、サービスの多様化や取引形態の複雑化を背景に、高齢者などを標的に悪質・巧妙化する消費者トラブルの防止や被害の救済に市町やNPOと連携して取り組みます。</p> <p>【めざす姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民のみなさんが安心して消費生活を送ることができる。 ・ 消費者トラブルが円満に解決される。 			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>県・市町の消費生活センター及び窓口における相談件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>食品安全・消費生活課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>11,662件</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成24年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11,600件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>11,714件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	食品安全・消費生活課	基準値	11,662件	(基準年)	(平成24年度)	目標値	11,600件	実績値	11,714件	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県では国の地方消費者行政推進交付金を活用し、相談体制の整備・強化のための費用の補助、専任の市町支援相談員の設置、研修会の実施等の市町支援を行っている。また、住民により身近な市町の消費生活相談体制を充実強化させることで県民の利便性を高めることを目的に、相談の掘り起こしを図っている。このような取組により、平成27年度の相談実績は目標値を上回る11,714件（県：3,053件、市町：8,661件）となった。</p> <p>《今後の対応方針》 社会経済情勢の動向により変化する消費者トラブルを適切に解決するため、市町相談体制の充実強化や研修内容の充実に取り組みむとともに、市町相談員の斡旋対応力を向上させるため、市町相談業務への助言・指導を行っていく。また、消費生活相談が多い高齢者の被害防止と相談の掘り起こしを図るため、警察との連携事業である平成27年度からの「行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業」を継続実施するほか、市民や民間などによる多様な主体との連携が図れるような手法を模索していく。</p>
担当課	食品安全・消費生活課													
基準値	11,662件													
(基準年)	(平成24年度)													
目標値	11,600件													
実績値	11,714件													
達成率	100%													
2	<p>消費生活センターにおける斡旋解決率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>食品安全・消費生活課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>149%</td> </tr> </table>	担当課	食品安全・消費生活課	基準値	8.7%	(基準年)	(平成21年度)	目標値	8.7%	実績値	13.0%	達成率	149%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県消費生活センターに寄せられる苦情相談は、市町相談窓口の充実もあり、件数は減少しているが、内容は悪質・巧妙化しており、これに伴い解決に要する時間は長期化している。このような中、消費生活相談員の資質向上のため、相談員研修会を強化するとともに弁護士・司法書士を交えた事例研究会も定期的に開催した。また、弁護士による苦情相談を毎月1回実施し、特に法律に関する専門的知識の必要な相談への対応を行っており、これらを通して平成27年度の斡旋解決率は目標値を上回った。</p> <p>《今後の対応方針》 有意義な相談業務研修への参加や事例研究会の充実に努めるとともに、弁護士による毎月1回の定例相談に加え臨時相談を適時に実施することにより、消費生活相談に関する斡旋対応力の向上を図る。</p>
担当課	食品安全・消費生活課													
基準値	8.7%													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	8.7%													
実績値	13.0%													
達成率	149%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	各種講座受講者の満足度	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 消費者相談の内容は複雑多様化し、悪質業者の手口もますます悪質・巧妙化している。消費者トラブルの未然防止・拡大防止のためには啓発活動が重要であり、各種講座への講師派遣などに取り組んでいる。講座の開催にあたっては、具体的な事例を紹介したDVDを取り込んだパワーポイントを使って高齢者、若年者それぞれの対象にあわせたテーマで視覚的に訴え、分りやすい講座になるよう努め、講座運営に工夫した結果、平成27年度の講座受講者の満足度は目標値を上回った。</p> <p>《今後の対応方針》 「第三次長崎県消費者基本計画」に基づき、学校・市町・民間など多様な主体と連携した効果的な消費者教育を進めていく中で、各種講座への講師の派遣にあたっては、講座内容を常に見直し、タイムリーな情報を盛り込み、分りやすい講座を開催することにより、受講者の満足度が上がるよう引き続き努力し、消費者トラブルの未然防止・拡大防止を図る。</p>	
	担当課		食品安全・消費生活課
	基準値		80.0%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		85.0%
	実績値		93.3%
達成率	109%		
4	消費者講座開催市町数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 消費者行政の推進については、住民に最も身近な市町での取組が重要である。長崎県消費者行政活性化基金事業等により、市町の相談体制整備も進んできたが、相談業務と啓発業務は車の両輪であり、市町主催の講座についても力を入れるよう支援する必要がある。県では、市町相談員のための研修会を開催するなど、市町相談員の資質の向上を図った結果、自前で講座開催できる市町が増え、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 市町が自前で講座開催ができるよう講師養成のための研修会を開催するなど、市町相談員の技能向上を支援する。また、講座用テキストの作成提供や県との共同講座の開催など、運営支援を行っていく。</p>	
	担当課		食品安全・消費生活課
	基準値		8市町
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		17市町
	実績値		18市町
達成率	105%		
平均達成率	100%	達成区分	達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、「県・市町の消費生活センター及び窓口における相談件数」、「消費生活センターにおける斡旋解決率」、「各種講座受講者の満足度」および「消費者講座開催市町数」の全てで達成しており、安全・安心な消費生活の実現については推進が図られている。

今後は、平成28年3月に策定した「第三次長崎県消費者基本計画(平成28~32年度)」に基づき、直接的な注意喚起の実施など高齢者等の被害防止のための施策の強化、市町に対する支援の充実による消費者行政の体制整備、市町や関係機関と連携した学校や地域における消費者教育の充実強化など安全・安心な消費生活の実現に向け、各種施策を実施していくこととしたい。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	2	一人ひとりをきめ細かく支える
施	策	(4)	食の安全・安心の確保

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	県民生活部食品安全・消費生活課	課（室）長等名	永橋 法昭
施策関係所属 (部局名課名)	県民生活部生活衛生課、農林部農業経営課、水産部漁業振興課 漁港漁場課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 38
<p>【取組の概要】 消費者、食品関連事業者（生産者、製造・加工業者、流通・販売業者等）、行政が連携して生産から消費まであらゆる段階における食品の安全・安心の確保に取り組むとともに、安全・安心で信頼できる本県の農水産物づくりを進めます。</p> <p>【主要事業】 ①食品の安全・安心の確保 ②安全・安心な農林産物の供給 ③安全・安心な水産物の生産・供給</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標の達成状況		説明												
1	<p>本県の食が安全・安心であると思う人の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>食品安全・消費生活課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>69.0%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>70.0%以上</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>73.2%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>104%</td> </tr> </table>	担当課	食品安全・消費生活課	基準値	69.0%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	70.0%以上	実績値	73.2%	達成率	104%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成15年に「長崎県における食品の安全・安心確保基本指針」を策定、平成27年4月には基本指針に代わる「長崎県食品の安全・安心条例」を施行し、その実施計画として「長崎県食品の安全・安心アクションプラン」により、「生産から消費までの食品の安全性の確保」と「食に関する理解促進と信頼の確保」という視点から施策を推進している。消費者への情報提供とリスクコミュニケーションの推進により、県民の食品の安全性に対する理解促進を図ってきた結果、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継いで、今後も、さらなる食品の安全を確保していくとともに、食の安全性についての正しい理解促進と信頼確保を図っていく。</p>
担当課	食品安全・消費生活課													
基準値	69.0%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	70.0%以上													
実績値	73.2%													
達成率	104%													
2	<p>食品ウォッチャー1人当たりの調査商品数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>食品安全・消費生活課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1,096商品</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,100商品</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,711商品</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>155%</td> </tr> </table>	担当課	食品安全・消費生活課	基準値	1,096商品	(基準年)	(平成21年度)	目標値	1,100商品	実績値	1,711商品	達成率	155%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内の一般消費者に委嘱して、日常の買い物の中で食品表示等についてのモニタリング及び報告を依頼する食品ウォッチャー制度を設けている。そこに寄せられた情報のうち、違反の疑いのある事例について調査・改善指導を行うことにより、食品表示の適正化を図ってきた。平成27年度は委嘱数を減らしつつも前年度の活動実績が多いウォッチャーに再委嘱し、一人当たりの調査商品数が例年よりも増加した。</p> <p>《今後の対応方針》 食品表示の適正化については、食品ウォッチャー制度と併せて平成22年度から店舗の巡回調査・指導を行っており、不適正な表示は減少している。これに伴い、ウォッチャーから寄せられる有効な情報も年々減少したことから、「食品110番」や店舗の巡回調査など既存の取組は引き続き実施し、食品ウォッチャー制度は平成27年度をもって廃止する。</p>
担当課	食品安全・消費生活課													
基準値	1,096商品													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	1,100商品													
実績値	1,711商品													
達成率	155%													

数値目標の達成状況		説明	
3	食品の安全・安心リスクコミュニケーション開催数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 食品についての情報が溢れている中、食品の安全についての正しい理解を促進するため、長崎市と佐世保市において「あなたならどうする？食の安全」をテーマにフォーラムを開催。その他、アミノ酸製造工場での小学生親子の学習会を夏休み期間中に実施して添加物への理解を深めたほか、鶏卵の洗浄・選別・包装施設、味噌工場の見学、食品の安全・安心の考え方についての講習を行い、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 リスクコミュニケーションについては、タイムリーな話題をテーマに取り上げるなど、引き続き内容の充実に努めるとともに、新たに県民から募集した「食品の安全・安心サポーター」と協働した意見交換会、学習会等の開催により地域への浸透を図る取組を進めていく。</p>	
	担当課		食品安全・消費生活課
	基準値		9回
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		毎年9回
	実績値		12回
達成率	133%		
4	食品の製造～販売施設の監視指導	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 食品衛生法に基づき毎年策定する長崎県食品衛生監視指導計画では、過去の食中毒の発生状況、発生した場合の影響度、製造、販売される食品の流通の広域性及び営業の特殊性などを考慮して、ランク分けされた業種ごとに監視目標数を設定している。平成27年度の監視指導の達成率は、平成28年度に開催される「ねんりんピック長崎2016」に向けて弁当調整施設及び宿泊施設を中心に各保健所が監視を強化した結果が実績に反映され、目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継いで、今後も食品衛生法に基づき、前年度の事業実施状況や食中毒の発生状況、社会情勢などを踏まえ毎年度策定する長崎県食品衛生監視指導計画により、各保健所が計画的に監視を実施することで、食中毒等の健康被害の発生防止に努める。</p>	
	担当課		生活衛生課
	基準値		19,521件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		20,000件
	実績値		21,176件
達成率	105%		
5	豚枝肉汚染度指数◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 食肉の適正かつ衛生的な処理のため、食肉衛生検査所において施設の監視指導を定期的に行っており、平成27年度は69回の監視を実施した。このことが施設の衛生管理状況に反映され、その結果、豚枝肉汚染度指数について目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 と畜場設置者への衛生指導を実施するとともに、自主的な衛生管理の導入支援などを行い、長崎県総合計画チャレンジ2020においても引き続き高度な衛生状態の維持確保を目指す。</p>	
	担当課		生活衛生課
	基準値		160個/cm ²
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100個/cm ² 未満
	実績値		36.7個/cm ²
達成率	100%		
6	農業生産工程管理（GAP）取組件数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 消費者等の農産物の安全性に対する意識は高く、生産者側の意識をさらに高めるため、県では、農産物生産者団体に対して、危害の未然防止の観点から農業生産工程管理（GAP）の実践について各種資料の配布や研修会によって説明するとともに、研修等により育成したGAP指導員による具体的な実践方法の助言によって、目標を超える取組件数となった。</p> <p>《今後の対応方針》 実需者からの農産物の安全性に対する、より高い要求に対応できるよう、内部点検の充実等による農業生産工程管理（GAP）の高度化やその取り組みを適切かつ効果的に助言できる農場評価員の養成等を強化することで、数から質へ転換し農業生産工程管理（GAP）の取組を支援する。</p>	
	担当課		農業経営課
	基準値		59件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		140件
	実績値		156件
達成率	119%		

数値目標の達成状況		説明	
7	高度な衛生管理の下で取り扱われる水産物の数量	《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎魚市場関係者（利用者）、長崎市、長崎県が構成員となった「長崎魚市場高度衛生化施設整備検討委員会」との協議を行いつつ、長崎魚市場高度衛生化施設を進めている。これとあわせて、岸壁の耐震化、NO.2浮棧橋の設置工事を行っているところである。 また、長崎漁港は様々な漁業種類を取り扱っており、漁業種類毎に水揚場を区分けし、整備期間中は別の水揚場を仮利用することで、区分けした範囲ごとに段階的に整備を行っている。 目標設定時には区分けした範囲ごとに整備が終了した段階でその取扱量を実績値とする考えであったが、高度な衛生管理を実施するためには、施設内に限らず周辺部からの異物混入等を徹底して防止するなどの対策も必要となることから、整備予定の全陸揚げエリアが整備されるまでは、周辺部からの混入を完全遮断できる環境とはいえないため、それまで実績値への計上を見送るものである。	
		担当課	漁業振興課・漁港漁場課
		基準値	—
		(基準年)	(—)
		目標値	50,000 トン
		実績値	0 トン
達成率	0%		
		《今後の対応方針》 水揚げ作業を行いながらの整備となるため、各種漁業と調整を図りながら、作業範囲を区分の上、段階的に整備を進め平成33年度の確実な供用が可能となるよう努める。	
平均達成率	85%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、平均達成率85%で進捗区分C(未達成)であるが、実績値の計上を0トン(達成率0%)とした「高度な衛生管理の下で取り扱われる水産物の数量」を除く全ての数値目標で達成した。本施策の成果指標である「本県の食が安全・安心であると思う人の割合」が70%以上であることも達成(73.2%)し、最終年度(平成27年度)までの進捗としては計画通りに食の安全・安心の確保の施策が概ね推進されたと考える。

今後も安全・安心な食生活に対する県民のニーズは止むことはないことから、施策の成果指標「本県の食が安全・安心であると思う人の割合」を75%となることを目標として長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぐとともに、平成28年3月に策定した「長崎県食品の安全・安心推進計画」に基づいて事業を実施し、食品のより高い安全性の確保、食品の安全性に関する理解促進を図っていく。

また、数値目標の実績値の計上を見送った水産物の高度衛生管理対策については、同一箇所で水揚げ作業を行いつつ、施設整備を進める必要から、整備上の制約が発生することが考えられるため、「長崎魚市場高度衛生化施設整備検討委員会」との協議を密にすることで平成33年度の完全供用開始に向け確実な整備に努めていく。

4 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
7 高度な衛生管理の下で取り扱われる水産物の数量	所管課で進捗管理	引き続き、高度衛生管理型荷捌き所の供用開始(平成33年度予定)に向けて施設整備の進捗管理を実施し、供用開始後は当該施設で取り扱われる水産物の数量管理を実施する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	3	人を育てる、人を活かす
施	策	(1)	すべての人の社会参加への支援

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	県民生活部男女参画・女性活躍推進室	課（室）長等名	中尾 美恵子
施策関係所属 （部局名課名）	教育庁生涯学習課、県民生活部人権・同和対策課、福祉保健部こども政策局こども未来課 福祉保健部長寿社会課、産業労働部雇用労働政策課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 41
<p>【取組の概要】 地域活性化に向けた女性が活躍するしくみの構築、高齢者などの社会参加活動への支援、生涯学習機会の提供などにより、すべての人の社会参加を支援します。</p> <p>【主要事業】 ①あらゆる分野における男女共同参画の総合的推進 ②女性力を活かした地域の活性化 ③高齢者の生きがい及び地域社会参加のための体制づくり ④人権が尊重される社会づくり ⑤豊かな人生を送るための生涯学習環境の整備 ⑥ワーク・ライフ・バランスの推進</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明												
1	家庭・職場・地域において男女が適切に役割分担していると思う人の割合 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>男女参画・女性活躍推進室</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td style="text-align: center;">46.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td style="text-align: center;">(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">53.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">41.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">78%</td> </tr> </table>	担当課	男女参画・女性活躍推進室	基準値	46.6%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	53.0%	実績値	41.6%	達成率	78%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 男女共同参画社会の実現は、少子高齢化等の社会情勢の変化に対応するため、あらゆる立場の人々にとって必要であるという認識を社会に広く醸成していくことが求められており、第2次長崎県男女共同参画基本計画～ながさき“輝き”プラン～に基づき、制度・慣習の見直しと意識改革に向けた啓発・普及の推進等各種施策に取り組んできた。</p> <p>しかしながら、県民意識アンケート調査によると、「男女が適切に役割分担している」と思う人の割合は41.6%で基準値を下回る結果となった。男女の適切な役割分担のためには、「偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりの改善」が必要と感じている人が最も多く、また、男女共同参画社会に向けての県民意識調査（H26）によると、「男性が外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に対し、賛成45.9%、反対40.3%であるなど、性別による固定的な役割分担意識が依然として存在している。</p> <p>《今後の対応方針》 性別による固定的役割分担意識の解消に向け、第3次長崎県男女共同参画基本計画～ながさき“輝き”プラン2020～に基づき、引き続き情報誌発行やラジオ放送等による意識啓発の取組を継続していく。</p>
担当課	男女参画・女性活躍推進室													
基準値	46.6%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	53.0%													
実績値	41.6%													
達成率	78%													
2	ながさき県民大学への参加、シルバー人材センターへの入会などの生涯学習活動等に参加した人の割合 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>生涯学習課・雇用労働政策課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td style="text-align: center;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td style="text-align: center;">(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">11.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">9.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td style="text-align: center;">77%</td> </tr> </table>	担当課	生涯学習課・雇用労働政策課	基準値	10.7%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	11.7%	実績値	9.1%	達成率	77%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県民意識調査アンケートによると、「この1年の間に生涯学習等に参加したことがある。」と答えた割合が9.1%と、基準値及び目標値を下回った。ながさき県民大学の受講者数（昨年度比は101%）は増加しているが、シルバー層に対する生涯学習に関する広報・啓発活動が「ながさき県民大学講座のご案内（冊子）」の発行が年1回（昨年度まで年3回）に減るなど効果的ではなかったと推測される。</p> <p>《今後の対応方針》 県民の価値観・生活様式の多様化に伴い、生涯学習活動への意識が高まり、定年後も働き続けたいと考える高齢者及び社会活動に係る高齢者が増加している。そこで、県民が生涯を通じて元気で過ごせるための、健康寿命の延伸や個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実を図る。 また、シルバー人材センターのなお一層の周知・啓発に取り組むとともに、会員数の増加に努める。</p>
担当課	生涯学習課・雇用労働政策課													
基準値	10.7%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	11.7%													
実績値	9.1%													
達成率	77%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	人権意識が向上したと思う人の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県民の人権尊重の意識を醸成するため、あらゆる場・あらゆる機会をとらえて講演会や研修会等を行ってきており、それらの講演会等の参加者は着実に増加しており、受講者の理解度も高い割合を維持している。しかし、学校におけるいじめや体罰、子どもや障害がある人などへの虐待、企業におけるセクハラ、パワハラ等がメディアを通じて社会的に大きく取り上げられることもあって、人権問題に関する現状について県民の問題認識が高まり、自身の人権意識に対して厳しく判断されたためではないかと推測され、目標達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ、様々な人権に関する教育・啓発について、より効果的なものになるよう、イベントや研修等の内容を積極的に見直しながら取り組んでいく。</p>	
	担当課		人権・同和対策課
	基準値		37.1%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		50.0%
	実績値		41.2%
達成率	82%		
4	生活時間の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 生活時間配分について、仕事の時間・家庭との時間・個人の時間のバランスを優先したいと希望する人は、45.0%であり意識の向上は図られてきていると考えるが、現実の生活としてバランスを優先した人は28.8%であった（県民意識アンケート調査）。また、当課が実施したアンケート調査でも仕事と生活の調和を図るために職場の理解が必要との回答が最も多かったことから、職場環境の改善が十分でなく目標達成には僅かに至らなかったと推測される。</p> <p>《今後の対応方針》 人口減少の問題からも、ワーク・ライフ・バランスは重要な課題とされており、企業への意識啓発を図るため、庁内で連携し、誰もが働きやすい良質な職場環境の実現を目指し、ワーク・ライフ・バランスの推進や従業員の処遇改善に取り組む中小企業の支援を実施することとしている。</p>	
	担当課		子ども未来課
	基準値		26.4%
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		30.0%
	実績値		28.8%
達成率	96%		
5	県内の行政主催の男女共同参画関係イベントに参加した男性の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 第2次長崎県男女共同参画基本計画～ながさき“輝き”プラン～において、「男性にとっての男女共同参画の推進」を政策目標として掲げ、男性を対象とした意識の啓発や、支援体制の整備に力を入れ取り組んできた。特に、男性にとっての男女共同参画の意義についての理解促進を図るため、男性も参加しやすい啓発事業に努めてきたが、イベントに参加した男性の割合は37.7%で目標を達成することができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 国による「一億総活躍社会の実現」「働き方改革」の加速化や女性活躍推進法の施行など社会情勢が変化している中で、今後は、企業経営者を対象としたセミナーを効果的に実施することで、男女共同参画への男性の理解促進や意識改革を図り、男女がともに働きやすい環境整備を進めていく。</p>	
	担当課		男女参画・女性活躍推進室
	基準値		32.2%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		39.0%
	実績値		37.7%
達成率	96%		
6	「女性力でながさきを活性化！会議」から提言された課題解決策のうち取り組んだ数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22年9月に県内で活躍中の女性10名をメンバーとして構成する「女性力でながさきを活性化！会議」を開催、その後計10回の会議を経て、平成23年11月、女性の活躍による地域社会の活性化を実現するための提案書を知事に提出した。県では、この提案内容から実現可能なものについて、女性力でながさきを活性化プロジェクトチャレンジ事業、女性のキャリア形成支援事業など、平成27年度末現在11件を事業化し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度以降は、働きやすい環境整備や女性の登用に向けた企業の理解促進や女性人材の育成と交流促進など、女性の活躍推進に向けた総合的な取組を実施していく。</p>	
	担当課		男女参画・女性活躍推進室
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		10件
	実績値		11件
達成率	110%		

数値目標及び達成状況		説明	
7	長崎県ねんりんピック等の参加者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 (公財)長崎県すこやか長寿財団が行う、長崎県ねんりんピック(高齢者スポーツ大会、文化交流大会、作品展)、平成28年度に本県で開催される全国健康福祉祭ながさき大会に向けた競技力・運営力向上のための講習会等の開催、全国健康福祉祭への選手派遣、すこやか長寿大学校の開催、アクティブ・エイジングサポート事業等に対する助成を行った。ながさき大会に向け、県ねんりんピックの参加者数が増加するなど、全体として目標を上回っており、高齢者の参加機会の提供を通じて、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会活動の促進に寄与した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ、より幅広い多くの高齢者に参加していただけるような健康づくり・生きがいづくり策について検討していく。</p>	
	担当課		長寿社会課
	基準値		5,066人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		5,500人
	実績値		5,713人
達成率	103%		
8	シルバー人材センター会員数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県の広報媒体等、マスメディアを活用したシルバー人材センターの周知・啓発に力を入れるとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、県内の各シルバー人材センターに「就業開拓員」等を配置し、請負業務の拡大や会員の入会促進を図ってきたが、外部環境の変化(法改正に伴う65歳までの雇用確保措置の義務化(改正高齢者雇用安定法 平成25年度~))により、都市部を中心に65歳以下の会員数の減少が続いており、基準値よりも実績値が下回り、未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 今後、シルバー人材センターのなお一層の周知・啓発に取り組むとともに、現在拡大しつつある派遣事業を含めた各センターの意向に基づく受注開拓や時代のニーズに即した新規事業メニューの導入支援等を行うことにより、シルバー人材センターの活性化を図る。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値		6,985人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		8,000人
	実績値		6,455人
達成率	80%		
9	人権・同和問題関係講演会等参加者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 一般県民、企業・団体等職員、社会教育関係者などを対象に、あらゆる機会をとらえて、様々な講演会、研修会、イベントなどを実施しており、特に、平成27年度においては、啓発イベントを見直し、プロサッカーリーグ(Jリーグ)加盟のV・ファーレン長崎と連携・協力した人権啓発活動を行い、参加者数が激増し、目標とした人数を大きく上回った。</p> <p>《今後の対応方針》 人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めていくためには、継続して、講演会、研修会、イベント等による啓発を行っていく必要がある。人権全般に関するもののほか、性的マイノリティやヘイトスピーチなど新たな社会情勢に対応したテーマでの啓発や、県民が多く集まる場を利用した啓発など、効果的に行っていく。</p>	
	担当課		人権・同和対策課
	基準値		12,920人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		18,000人
	実績値		31,066人
達成率	172%		
10	人権・同和教育指導者の活動人数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 体験的参加型学習である「ファシリテーター養成講座」や「人権・同和教育指導者スキルアップ講座」において、指導者の役割や意義についての説明、研修プログラムの内容や研修方法等についての情報交換、市町担当者との協議等の実施により、指導者の自主的な活動の活性化に繋がり、目標値を上回り、地域における人権・同和教育に関する教育研修の取組は着実に進展した。</p> <p>《今後の対応方針》 人権が尊重される社会づくりのために、人権・同和教育指導者の育成や専門性の向上のための研修会等を引き続き行っていくとともに、育成した指導者の活動を推進するため、活動機会や活動内容等についての助言や相談などのフォローアップを図っていく。</p>	
	担当課		人権・同和対策課
	基準値		27人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		50人
	実績値		60人
達成率	120%		

数値目標及び達成状況			説明
11	ながさき県民大学の講座受講者数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 講座情報の提供については、講座情報冊子「講座のご案内」とホームページ「ながさきまなびネット」を中心に、効率的な広報活動を行った。主催講座については、受講者の満足度（99%）は高く、受講後の学習意欲の向上も見られるなど成果があがっている。また、県立学校地域開放講座においても受講者から高い満足度（99%）が得られた。</p> <p>《今後の対応方針》 県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業などが地域課題解決に取り組むとともに、若者が参加しやすい条件整備や講座内容等について検討を進めることにより、県民が生きる喜びや張り合いなどの生きがいを感じるとともに、積極的に地域社会に参画し、県民一人ひとりが共に支え合う地域となることを目指す。</p>
	担当課	生涯学習課	
	基準値	520,911人	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	525,000人	
	実績値	535,196人	
達成率	101%		
12	くるみん認定企業数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度中に、5企業が認定を受け、27年度末までに18企業が認定を受けた。全国的にもイクボスやイクメンなどの取り組みがメディア等で取り上げられるなど、ワークライフバランスを推進する考えが浸透してきたためか目標値を大きく上回り、最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 くるみん認定企業を1社でも多く認定するために全世帯広報誌など県の広報ツールを活用し広報活動に取り組む。</p>
	担当課	こども未来課	
	基準値	0企業	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	5企業	
	実績値	18企業	
達成率	360%		
13	育児休業に係る就業規則作成・改正事業所数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 職場環境づくりアドバイザーを42事業所に派遣し、就業規則の作成・改正などを通じた誰もが働きやすい職場環境づくりが推進されたことで、目標を達成した。</p> <p>また、就業規則作成研修会を開催し、事業所の自主的な就業規則の改正を促したほか、労働セミナーを開催し、誰もが働きやすい職場環境づくりについての周知啓発や自主的な取組を促進した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020では、「ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合」を新たに指標として定めたことから、優良企業の認証制度の実施や職場環境づくりアドバイザーの派遣、労働セミナーや就業規則作成研修会及び職場内でワーク・ライフ・バランスを推進する企業内推進員養成研修を開催し、年齢・性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援していく。</p>
	担当課	雇用労働政策課	
	基準値	1,398事業所	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	2,063事業所	
	実績値	2,094事業所	
達成率	101%		
平均達成率	93%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(1)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が7項目、未達成が6項目となっている。
施策にかかる主要事業の今後の取組方針については、下記のとおりである。

(あらゆる分野における男女共同参画の総合的推進)

県民意識アンケート調査によると、「男女が適切に役割分担している」と思う人の割合は41.6%で基準値を下回る結果となった。

家庭、職場、地域などには固定的な役割分担意識が依然として残っており、これらの解消に向けた取組が必要である。国においては、平成27年12月に策定した第4次男女共同参画基本計画の中で、国民的広がりを持った広報・啓発の展開や男女共同参画等の教育・学習の充実等を掲げている。

本県においては、第3次長崎県男女共同参画基本計画～ながさき“輝き”プラン2020～に基づき、ラジオ番組放送や情報誌発行等による広報・啓発を行うとともに、県男女共同参画推進センターによる取組、県や県が委嘱している男女共同参画推進員・男女共同参画アドバイザーと市町が連携して行う地域に根ざした取組を引き続き実施し、男女共同参画の総合的推進を図っていく。

なお、指標については、より客観的に判断できる【「男女共同参画社会」という用語の認知度】とする。

(女性力を活かした地域の活性化)

「女性力でながさきを活性化！会議」からの提言に基づき、平成27年度末現在で11件を事業化し、目標を達成した。

少子高齢化等の社会情勢の変化に対応し、地域・経済の活性化を図るためには、女性のあらゆる分野での参画や活躍の機会を拡大していく取組が必要である。国においては、平成28年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が完全施行され、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることとしている。

本県においても、働きやすい環境整備や女性の登用に向けた企業の理解促進、女性人材の育成と交流促進など女性の活躍推進を図るとともに、女性の新しいキャリア・ステージの形である起業に対しても、有益な情報を得られる環境整備などの支援を行い、女性力を活かした地域の活性化を図っていく。

(高齢者の生きがい及び地域社会参加のための体制づくり)

より幅広い多くの高齢者に参加していただけるような健康づくり・生きがいづくり策について検討していく。地域内の自主的な活動を誘導・促進していくため、先行してモデル的に取り組んでいるアクティブ・エイジングサポート事業については、その成果を踏まえつつ、各地域でのリーダー育成等を県内全域で進めていく。

(人権が尊重される社会づくり)

県民の人権意識の向上のために、この5年間で「人権フェスティバル」などのイベントや各種講演会・研修会等に取り組んできたが、数値目標が未達成だったことから、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ、様々な人権に関する教育・啓発について、より効果的なものになるよう、イベントや研修等の内容を積極的に見直しながら取り組んでいく。

(豊かな人生を送るための生涯学習環境の整備)

県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸や個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実を図る。また、若者をターゲットにした講座内容の充実や受講しやすい時間帯の設定、スマートフォンに対応した広報など、若者が活用しやすい「ながさき県民大学」に取り組む。

(ワーク・ライフ・バランスの推進)

生活の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合については、達成率96%と概ね達成しているが、今後は子育て条例推進協議会において、達成率の管理をしていくこととしている。

くるみん認定企業数については、達成率360%と目標を大きく達成した。くるみんは仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の認定だが、今後は、子育ても含めた仕事と生活の両立支援であるワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の割合を目標として管理していく。

優良企業の認証制度の実施や職場環境づくりアドバイザーの派遣、労働セミナーや就業規則作成研修会及び職場内でワーク・ライフ・バランスを推進する企業内推進員養成研修を開催し、年齢・性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援していく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	家庭・職場・地域において男女が適切に役割分担していると思う人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「『男女共同参画社会』という用語の認知度」 ・男女の適切な役割分担意識は人によって様々であり、今後はより客観的に判断できる指標を設定し、性別による固定的な役割分担意識の解消に向け、引き続き意識啓発及び地域課題の解決のための取組を継続していく。
2	ながさき県民大学への参加、シルバー人材センターへの入会などの生涯学習活動等に参加した人の割合	進捗管理終了	・「生涯学習活動に参加した人の割合」は全体的な数値の把握が難しいため、今後は、「ながさき県民大学の講座受講者数」にて進捗管理する。なお、高年齢者雇用の指標の「シルバー人材センター会員数」については、下記「9」にあるように「65歳までの継続雇用がある企業の比率」で進捗管理する。
3	人権意識が向上したと思う人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「人権意識が向上したと思う人の割合」
4	生活時間の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県子育て条例行動計画 「生活時間の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合」
5	県内の行政主催の男女共同参画関係イベントに参加した男性の割合	進捗管理終了	・男性にとっての男女共同参画社会の普及啓発のため、イベント全般における男性の参加率向上に努めてきたが、国の「一億総活躍社会の実現」「働き方改革」の加速化や女性活躍推進法の施行など社会情勢の変化により、今後は、企業経営者を対象としたセミナーを効果的に実施することで、男女共同参画への男性の理解促進や意識改革を図り、男女がともに働きやすい環境整備を進めていく。
9	シルバー人材センター会員数	事務事業評価で進捗管理	○県シルバー人材センター連合会事業費等補助金 「65歳までの継続雇用がある企業の比率」 ・高年齢者の雇用の安定が求められる中、より適切に反映する目標として、法で定められた高年齢者の雇用確保措置を指標に設定した。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	3	人を育てる、人を活かす
施	策	(2)	県民の健康と元気づくりへの支援

		作成年月日	平成 28 年 11 月 7 日
施策主管所属	福祉保健部 国保・健康増進課	課(室)長等名	安永 留隆
施策関係所属 (部局名課名)	企画振興部 スポーツ振興課、県民生活部 食品安全・消費生活課、 教育庁 義務教育課 体育保健課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 44
<p>【取組の概要】 食育や生活習慣の改善、スポーツに親しめる環境づくりの推進などを通して、県民の皆様の日々の生活の基礎となる健康づくりと元気づくりを支援します。</p> <p>【主要事業】 ①食育の推進 ②健康づくりを支える体制の充実 ③県民総スポーツの振興 ④競技力向上対策の推進</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>国保・健康増進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>61.1%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>61.5%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>87%</td> </tr> </table>	担当課	国保・健康増進課	基準値	61.1%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	70.0%	実績値	61.5%	達成率	87%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 健診受診率向上対策の強化（企業訪問による受診勧奨、街頭啓発、関係機関・団体による推進会議設置等）や、疾病予防・健康づくりに関する教育・啓発などに市町と連携し取り組んだが、目標に8.5ポイント届かず、未達成となった。取り組まない理由（複数回答）は多い順に「面倒32.7%」、「時間的ゆとりがない31.5%」、「経済的ゆとりがない30.0%」であり、無関心層や時間的に余裕がない層への働きかけが課題となっている。</p> <p>《今後の対応方針》 健康づくりを進めていく上で、県民一人ひとりが自身の健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組むことが重要であるため、今後も、無関心層や時間的にゆとりがない層への働きかけを含む啓発・健康教育を強化し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。</p>
担当課	国保・健康増進課													
基準値	61.1%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	70.0%													
実績値	61.5%													
達成率	87%													
2	<p>国民体育大会順位</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>体育保健課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>31位</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	体育保健課	基準値	31位	(基準年)	(平成22年度)	目標値	1位	実績値	1位	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26年度長崎がんばらんば国体では、これまで培ってきたジュニアから成年までの一貫した指導体制のもと、「チーム長崎」として一致団結して大会に臨み、最終目標とする総合成績1位を達成した。国体開催に向け、学校・企業・競技団体の枠を越え官民一体となって計画的に競技力向上に取り組んできた結果である。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎国体に向けて取り組んできた競技力向上対策の成果を一過性のものとして終わらせることなく、継承・発展させていくことが重要であり、急激な競技力の低下をまねくことがないように、関係機関や団体と連携を密にしながら、「10位台を目指しつつ、20位台定着」を目指して、一貫性のある競技力向上対策を推進する。</p>
担当課	体育保健課													
基準値	31位													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	1位													
実績値	1位													
達成率	100%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	食育通信の発行回数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 食育通信は、学校・幼稚園等や市町による取組、地域団体やボランティアの活動及びイベント開催のお知らせ等、食育に関する情報提供の一環として発行。保育所、幼稚園、小・中学校、各市町及び食育ボランティア等に配布するとともにホームページに掲載。 発行を可能とするだけの取組等の報告が寄せられたことで、発行回数の目標を達成。</p> <p>《今後の対応方針》 食育に関する情報提供の一環として、今後も内容の充実を図りながら季刊での発行を維持する。</p>	
	担当課		食品安全・消費生活課
	基準値		4回
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		4回以上
	実績値		4回
達成率	100%		
4	児童生徒の朝食摂取率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 朝食摂取について、各種研修会等で意義や効果等を周知しているが、保護者や児童生徒自身の食に対する意識など、家庭環境によるところが大きく、僅かに目標達成に至っていない。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も各種研修会等を通じて朝食摂取の意義や効果等について、さらに周知することで朝食摂取率向上を啓発していく。</p>	
	担当課		義務教育課
	基準値		98.8%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100%
	実績値		98.5%
達成率	98%		
5	特定健康診査受診率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ①医療保険者、関係団体、行政機関による特定健診受診推進機関（特定健診推進会議）を年2回開催し、取組強化と進捗管理等を実施。②無関心層をはじめ幅広い啓発を行うための街頭キャンペーンを新たに壱岐市を加え、長崎市、佐世保市、諫早市の4地区で保険者協議会と連携し実施。また、テレビCMによる啓発を県と国保連合会で連携して実施。③個人に対するインセンティブ事業に取り組む保険者を県調整交付金で支援（4市町が実施）などに取り組んだが、目標達成には至らなかった。無関心などの理由で、全く健診を受けたことがない方や毎年受けなくてもいいという方への働きかけが課題となっており、ターゲットを明確にして、対象者ごとに効果的な対策を検討、構築していく必要がある。 なお、受診率は平成28年5月末時点の速報値であり、正式な受診率は平成28年11月末に判明する。</p> <p>《今後の対応方針》 個別計画である長崎県福祉保健総合計画や長崎県医療費適正化計画（第二期）の最終目標を60%としていることから、①無関心・通院しているなどの未受診者の状況に併せて、効果的な声かけを行う「健診一声運動」の実施、②市町の取組を支援するため県調整交付金の拡充など、引き続き取組の強化を図っていく。</p>	
	担当課		国保・健康増進課
	基準値		37.8%
	(基準年)		(平成24年度)
	目標値		51.0%
	実績値		38.3%
達成率	75%		
6	3歳児におけるう蝕のない者の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 歯なまるスマイルプランでは、平成29年度に3歳児におけるう蝕のない者の割合を80%以上にすると掲げているが、平成24年度は71.3%、平成27年度には72.3%と実績が70%を超えた段階で停滞している状況である。 各市町においてフッ化物塗布の導入が100%になるなど、う蝕予防を行う体制は整備されつつあるが、定期的な塗布や保護者の意識改善などまだ十分ではない。</p> <p>《今後の対応方針》 う蝕に対する各市町の対策について、今後は個別のリスクに応じた予防を行わなければ、目標をクリアすることは困難であるため、特にハイリスク児への定期的なフッ化物塗布などリスク管理や保護者への意識向上などの保健指導の強化に取り組んでいく。</p>	
	担当課		国保・健康増進課
	基準値		66.1%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		80.0%
	実績値		72.3%
達成率	90%		

数値目標及び達成状況		説明	
7	週に1日以上スポーツする県民（成人）の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 誰もが気軽に参加し多様なスポーツを楽しめる総合型地域スポーツクラブの育成支援や、県民の健康増進・体力向上を図るための「がんばらんば体操」の普及、また、より多くの県民が参加できる「ながさき県民総スポーツ祭」の開催等により県民のスポーツ実施率向上に取り組んだが、20代～40代の働き盛り世代、子育て世代において時間的・金銭的・環境的な制約等から実施率が低調となっている（H27実施：県民アンケートより）こともあり目標値を下回った。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度から5ヵ年間の総合的なスポーツ施策の方向性を示した「ながさきスポーツビジョン（平成28年～平成32年）」に基づき、スポーツ環境を取り巻く変化や県民のニーズにあわせた生涯スポーツの振興を図るとともに、子供から高齢者まで、より多くの県民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくり、情報発信に努め、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」が平成32年度までに65%となることを目指す。</p>	
	担当課		スポーツ振興課
	基準値		46.9%
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		65.0%
	実績値		43.7%
	達成率		67%
8	ジュニア層の全国大会での入賞数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ジュニア層については、競技力向上対策本部の国体拠点校を中心に、高体連・中体連・競技団体等が一体となって強化に取り組んできた結果、ジュニア層の活躍もあり、平成26年の長崎国体では総合成績1位を獲得することができた。平成27年度の国体では、ジュニア層の入賞数が、地の利を活かした地元国体より34人減ったため、目標値を下回ったものの、他の全国大会では、概ね前年度並みの入賞数を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎国体に向け取り組んできた競技力向上対策の成果を継承するとともに、世界で活躍できる選手の発掘・育成・強化を目的として、中学生や高校生を対象とする「未来のスーパーアスリート育成・強化事業」等を実施し、本県競技力の維持と更なる向上に取り組む。</p>	
	担当課		体育保健課
	基準値		113人
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		148人
	実績値		112人
	達成率		75%
平均達成率	86%	達成区分	未達成

（達成率の考え方）
 各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。
 （平均達成率）
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全8項目のうち、達成が2項目、未達成が6項目となっている。

達成項目は、「国民体育大会順位」及び「食育通信の発行回数」であり、平成26年度長崎がんばらんば国体での総合成績1位を達成するとともに、食育の啓発推進が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」、「特定健康診査受診率」、「週に1日以上スポーツする県民（成人）の割合」などであり、健康づくりの意識及び実践の向上などについて課題がみられる。

今後は、各事業分野について、次のとおり取り組んでいくこととしたい。

「食育の推進」では、僅かに目標に届かなかった「児童生徒の朝食摂取」について、引き続き各種研修会等で意義や効果等について周知、啓発していく。

「健康づくりを支える体制の充実」では、無関心層などへの働きかけを含む啓発・健康教育の強化に取り組むとともに、健診受診は健康づくりの第一歩であり、受診率の向上を図る必要があることから、効果的な声かけ手法等の対策を構築するなど健診一声運動を展開していく。

「県民総スポーツの振興」では、平成28年度が計画始期となる新しい「長崎県スポーツビジョン（H28－H32）」の策定にあたって、平成27年度に県民アンケートや庁内各課からなるワーキンググループによる検討等を行い策定を行っていることから、今後も県スポーツビジョンに沿って、スポーツ環境を取り巻く変化や県民のニーズにあわせた生涯スポーツの振興を図るとともに、子どもから高齢者まで、より多くの県民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくり、情報発信に努める。

「競技力向上対策の推進」では、これまでの国体や各種競技大会で培ってきたノウハウを活かし、県や各種競技団体が一丸となって協力できる環境づくりを行うとともに、課題である中学・高校の指導者が一堂に会する協議の場がないため、連携して強化できるような体制づくりに取り組んでいく。さらに、国体出場選手はもとより、今後活躍が期待されるジュニア選手及び女子選手の発掘・育成や競技指導者の育成・強化に一層力を注ぐなど、さらなる競技力の向上に取り組む。

また、長崎国体を契機に「全国に通用する」という自信と、戦う意欲がジュニア層に広がった。その意欲に応える事業の継続により、各カテゴリーでの日本代表が増加してきた。今後は中体連未実施競技にもその事業を拡大して、更なるジュニア選手の活躍に貢献していく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち、進捗管理を終了する項目はなく、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぐか、関係部局独自の手法で引き続き進捗を管理し、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

番号	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」
4	児童生徒の朝食摂取率	所管課で進捗管理	・義務教育課独自調査で引き続き進捗状況を管理していく。 ・児童生徒の朝食摂取の大切さについて、今後も引き続き各種研修会等で意義や効果等について周知、啓発していく。
5	特定健康診査受診率	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「特定健康診査受診率（市町国保分）」 ○長崎県医療費適正化計画（第二期） 「特定健康診査受診率」
6	3歳児におけるう蝕のない者の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「3歳児におけるう蝕のない者の割合」 ○歯なまるスマイルプラン 「3歳児におけるう蝕のない者の割合」
7	週に1日以上スポーツする県民（成人）の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「成人の週1回以上のスポーツ実施率」
8	ジュニア層の全国大会での入賞数	所管課で進捗管理	・H28年度以降も実施する各種事業の成果の確認のため、各種大会の結果等の集計により、引き続き体育保健課内で進捗を管理するとともに、定例教育委員会に報告し、県のHPで公開する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	3	人を育てる、人を活かす
施	策	(3)	産業を輝かせる人づくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	産業労働部雇用労働政策課	課（室）長等名	松本 和也
施策関係所属 （部局名課名）	教育庁高校教育課 義務教育課、農林部農業経営課、文化観光国際部観光振興課、総務部学事振興課、水産部経営支援室 漁政課、産業労働部産業政策課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 47
<p>【取組の概要】 産業技術の進展や社会の変化に対応し、農林水産業やものづくりなど県内のあらゆる産業を支え、本県の次代を担う人材の育成に取り組むとともに、県内での就職を希望する若者などの就職を支援します。</p> <p>【主要事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ものづくり産業の次代を担う人材の育成 ②若者などの雇用の促進 ③郷土を担うキャリア教育の推進 ④農林業に意欲を持って取り組む人材の確保 ⑤漁業の将来を担う人材の確保 ⑥漁村の中核的組織である漁協の機能強化 ⑦観光振興の人材育成 			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明	
1	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の就職者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 主に新規高卒者を対象に長崎、佐世保の高等技術専門校において、1年～2年の職業訓練を実施することにより、県内企業ニーズに応じた若手ものづくり人材を育成した。 基準年以降、平成26年度までは全ての年度で目標値を上回っていた（平成26年度237人、達成率103%）が、平成27年度は景気の回復に伴う高校生への求人の増などにより、技術を身に付けて就職しようとする従来の入校希望者が直接就職するなどしたため、高等技術専門校への入校希望者が大きく減少している。このため、修了者及び就職者も減少しており目標を下回った。</p> <p>《今後の対応方針》 入校生確保のため、高校訪問、体験入校、学校見学会等を実施するほか、新聞、テレビ、ラジオ、広報誌等県の広報媒体のほかコンビニ、銀行、市町の掲示板等への募集広報の掲載依頼を行うなど広報活動を強化していく。また、高い就職率を維持するため、企業ニーズの変化を的確に捉え、訓練内容を見直していく。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値		232人
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		230人
	実績値		201人
達成率	87%		
2	次代を担う人材育成における受講者総数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 これまでは県が研修会等を主催して汎用的な技術講習会に受講者を集める方式を中心として開催してきたが、各企業ごとに必要とする技術がより専門的になってきており、それぞれの現場ごとの細かいニーズに応じた人材育成を支援する事業も強く求められた。このため、研修方法を一部集合研修から現場ニーズごとに開催する方法に変更したため受講者の総数は減少したが、高度で中身の濃い充実した内容となり、各企業が求める実践的な即戦力人材を育成することにつながった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、高等技術専門校や民間教育訓練機関等を活用した訓練や、工業高校生等への溶接資格取得講習会、高度熟練技能者等派遣による実技指導等を実施して、現場力を備えた人材育成を実施していく。あわせて、現在産学官の役割と取組み事項を明確にした産業人材育成戦略を策定中であり、今後はこれをもとにして各企業が実施する人材育成も支援する。</p>	
	担当課		産業政策課
	基準値		4,990人
	（基準年）		（平成21年度）
	目標値		5,000人
	実績値		4,443人
達成率	88%		

数値目標及び達成状況		説明
3	若年者就業支援センターを利用した人の就職者数(累計)★	
	担当課	雇用労働政策課
	基準値	7,517人
	(基準年)	(平成16-21年度)
	目標値	17,100人
	実績値	19,508人
達成率	125%	
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26年度から開設した総合就業支援センターで、若者、中高年、女性等、あらゆる方の就業支援をハローワークと連携してワンストップで行い、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施することにより、就職者数は見込みどおり伸長し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引継ぎ、目標値(就職率)を設定して、進捗管理を行う。平成28年度以降も継続し、総合就業支援センターを拠点としたきめ細かな就業・定着支援を行うとともに、支援メニューの周知・広報や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を活用した多様なサービスの提供、ハローワークと連携した支援を行うことで、目標の達成を目指す。</p>		
4	高校生県内就職率(県内就職希望者に対する県内就職者の割合)	
	担当課	高校教育課
	基準値	90.3%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	95%以上を維持
	実績値	100.1%
達成率	105%	
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各学校のきめ細やかな進路指導、キャリアサポートスタッフによる県内求人開拓や早期からの進路支援に加え、労働局や産業労働部との連携による経済界への採用要請、県内求人早期提出により県内就職者の増加につながったものと考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度は、これまで高校教育課において実施していたキャリアサポートスタッフ事業を産業労働部の「高校生のためのふるさと長崎就職応援事業」に移管し、高校生のキャリア教育支援とともに県内就職割合を向上させることに重点を置く。</p>		
5	農林業及び水産業の新規就業者数	
	担当課	経営支援室・農業経営課
	基準値	268人
	(基準年)	(平成17-21年度)平均
	目標値	301人
	実績値	326人
達成率	108%	
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農林部においては、平成27年度の新規就農者数は163人であり、うち農家出身が120人(74%)と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者52人(32%、農高15、農大15、その他学校等22)となっている。当初目標である151人の新規就農者については、5年連続で達成してきた。</p> <p>水産部においては、漁業体験、実践的な漁業技術の習得、定着促進の3段階に分け研修支援事業等を実施し、漁業就業のきっかけづくりから定着まで切れ間なくサポートする体制を構築し、平成27年度の新規就業者数は163名と目標値である150名を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 農林部においては、今後高齢農家のリタイアが更に加速化することが見込まれ、更なる新規就農・就業者の増大を図る必要があり、就農情報の発信、相談窓口のワンストップ化、技術習得研修、青年就農給付金の給付に加え、研修生を受け入れる受入団体等の登録数の増大と情報発信の充実強化を図るとともに新たに法人等での独立支援事業を創設して新規就農・就業者の確保・育成に取り組む。 また、農家子弟の多い農高生等の就農意欲を喚起するため、先進地視察や農業法人等への就職相談会等の実施を通じて、若いうちから農業に関心を持つよう働きかけを強化する。</p> <p>水産部においては、長崎県総合計画チャレンジ2020に引継ぎ、平成32年度の65歳未満の現役世代を離職防止と新規就業者の加入等により7,600人確保するために、新規就業定着者の目標値を180名/年度(累計900人)に定め、国の新規就業者対策の制度活用や高校等との連携による高校等卒業生の漁業就業促進等、各種施策を実施していく予定。</p>		
6	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の就職率	
	担当課	雇用労働政策課
	基準値	94.5%
	(基準年)	(平成15年度)
	目標値	95%
	実績値	98.5%
達成率	103%	
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 主に新規高卒者を対象に長崎、佐世保の高等技術専門校において、1年～2年の職業訓練を実施することにより、県内企業ニーズに応じた若手ものづくり人材を育成し、総合計画の期間中、全ての年度で目標を達成した。 高等技術専門校においては、従来より指導員による企業訪問などにより、県内求人を確保し就職に結びつけてきた結果、高い就職率を上げてきた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も引き続き地元企業のニーズの把握に努め、訓練内容の見直し等を行うことにより、企業が必要とするものづくり人材育成を進め、地元企業からの信頼と高い就職率を維持していく。</p>		

数値目標及び達成状況		説明	
7	高等技術専門校の在職者訓練受講者の満足度	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 高等技術専門校の施設・設備を活用し、企業在職者の資格取得、溶接、建築CADなどの職業訓練を行ってきた。 受講者の満足度については、企業訪問等による訓練ニーズの把握、受講者のレベルに応じたきめ細かな指導などにより、総合計画の期間中、全ての年度で目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も企業訪問による聞き取り調査やアンケートなどにより企業ニーズの把握を行い、必要に応じて訓練内容等の見直しを行っていく。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値 (基準年)		96.0% (平成21年度)
	目標値		96%
	実績値		96.2%
	達成率		100%
8	高度人材育成研修の受講者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 高等技術専門校で実施する在職者訓練及び戦略産業雇用創造プロジェクトを活用して醸装や高度溶接の技術者、3D-CADオペレーター、技術開発者など多様な人材育成を実施した。 これらの取組により、本県の産業を支える技術・技能の継承や新技術取得等のほか、海洋エネルギー産業の振興に向けた人材育成の新たな取り組みにつながった。</p> <p>《今後の対応方針》 高等技術専門校で実施する在職者訓練のほか、新産業に取り組む県内企業の社員を、国内外の大学・大学院、大手企業に派遣して最先端の知識・技術の習得を支援したり、大学と連携して経営者の意識改革や経営上の課題解決を図る実践的・専門的な講座を開講するなどして、高度な人材育成を行っていく。</p>	
	担当課		産業政策課
	基準値 (基準年)		720人 (平成21年度)
	目標値		800人
	実績値		1,302人
	達成率		162%
9	若年者就業支援センターを利用した人の数(累計)★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成26年度から開設した総合就業支援センターで、若者、中高年、女性等、あらゆる方の就業支援をハローワークと連携してワンストップで行い、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施することにより、利用者数は見込みどおり伸長し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引継ぎ、目標値(就職率)を設定して、進捗管理を行う。平成28年度以降も継続し、総合就業支援センターを拠点としたきめ細かな就業・定着支援を行うとともに、支援メニューの周知・広報や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を活用した多様なサービス提供、ハローワークと連携した支援を行う。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値 (基準年)		22,943人 (平成16-21年度)
	目標値		46,400人
	実績値		51,424人
	達成率		121%
10	高校生の県内就職率(新規学卒の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内就職促進を図るため、高卒求人の早期提出要請、合同企業面談会、工業科高校2年生向け職場見学会、高校の進路指導者と企業との名刺交換会を実施した。近年、少子高齢化の進行に伴う人口減少により労働力不足が顕在化している中で、特に県外企業においては採用意欲が高まっており、県内企業の条件を上回る求人が早期に提出されたことなどにより目標を下回った。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぎ、目標値(県内就職率)を設定し、進捗管理を行う。今回、目標は達成できなかったものの、一定の効果は得られていることから、引き続き上記取組を実施するとともに、県内企業の魅力や本県の暮らしやすさなどの情報の発信やキャリアサポートスタッフにより、県内企業と生徒とのマッチングを図り、県内就職を促進する。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値 (基準年)		60.1% (平成21年度)
	目標値		62.0%
	実績値		60.2%
	達成率		97%

数値目標及び達成状況		説明
11	職場体験実施率（中学校）	
	担当課	義務教育課
	基準値	98%
	（基準年）	（平成19年度）
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成率	100%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内すべての公立中学校において、地域の事業所や商店等に依頼し、キャリア教育の一環としての職場体験が実施されている。また、平成26年度から設置しているこども未来課、生涯学習課、義務教育課の三課連携による「長崎っ子の『夢・憧れ・志』育成プロジェクト」の一つである産学官連携応援会議において、小中学校における職場見学、職場体験等の必要性について共通理解を深めるとともに、受け入れ先事業所等の情報提供に努めた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、職場体験等のさらなる内容充実について指導を行うとともに、産学官連携応援会議において、中学校の職場体験を社会全体で支える体制づくりを一層構築していく。</p>		
12	「夢・あこがれ」のモデルカリキュラムの活用率	
	担当課	義務教育課
	基準値	88%
	（基準年）	（平成21年度）
	目標値	100 %
	実績値	96.6 %
	達成率	96%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各学校がキャリア教育を効果的に展開することを目的とした「夢・あこがれ」のモデルカリキュラムについては、県内公立中学校にその啓発や働きかけを行い、活用が定着しているが、一部の学校では、その活用方法についての認識が十分でなく、僅かながら目標達成には至っていない。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も、各市町教育委員会と連携しながら、各種学校訪問や公開授業などあらゆる機会を捉え、モデルカリキュラムの活用を促していく。また、こども未来課、生涯学習課、義務教育課の三課連携による「長崎っ子の『夢・憧れ・志』育成プロジェクト」において、社会全体で「夢・憧れ・志」をもった子どもを育むための環境を引き続き整備していく。</p>		
13	高校生の職業体験事業参加者の満足度	
	担当課	学事振興課
	基準値	88.0%
	（基準年）	（平成22年度）
	目標値	90 %
	実績値	100 %
	達成率	111%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 高校生の就労支援の一環として、県内高校生（主に1～2年生）を対象に、就業に就くために必要な知識・技能・資格等を知り、体験するプログラムを提供し、就労意識の醸成を図ることを目的とする事業である。平成27年度は、離島地区、本土地区でそれぞれ1回開催し、参加生徒を対象としたアンケートでは、具体的な仕事の内容がよく理解できた、自分の進路を考える機会になったとの意見が多く、平成27年度の結果は、全員が満足したとの回答であった。</p> <p>《今後の対応方針》 高校生の職業体験事業参加者の満足度は、毎年度目標値を超えており、また、就職を希望する全生徒の就職内定率も90%台後半を維持していることから、平成27年度をもって、県からの助成は終了することとした。なお、同連合会としては、離島地区を主たる対象として事業を継続していく。</p>		
14	新規就農者数	
	担当課	農業経営課
	基準値	127人
	（基準年）	（平成17-21年度）平均
	目標値	151人
	実績値	163人
	達成率	107%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度の新規就農者数は163人であり、うち農家出身が120人（74%）と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者52人（32%、農高15、農大15、その他学校等22）となっている。当初目標である151人の新規就農者については、5年連続で達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 農林部においては、今後高齢農家のリタイアが更に加速化することが見込まれ、更なる新規就農・就業者の増大を図る必要があり、就農情報の発信、相談窓口のワンストップ化、技術習得研修、青年就農給付金の給付に加え、研修生を受け入れる受入団体等の登録数の増大と情報発信の充実強化を図るとともに新たに法人等での独立支援事業を創設して新規就農・就業者の確保・育成に取り組む。また、農家子弟の多い農高生等の就農意欲を喚起するため、先進地視察や農業法人等への就職相談会等の実施を通じて、若いうちから農業に関心を持つよう働きかけを強化する。</p>		

数値目標及び達成状況			説明
15	営漁計画認定者数（リース漁船支援対象者数）		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 新規に漁業経営を開始する際の初期投資の負担軽減対策として、漁協が地域へ定着する意欲と技術を持つ者に対して漁船を賃貸する場合、当該漁船の取得費用に対して支援を行い、漁業への就業促進を図る県事業に取り組んでいる。平成27年度においては、上記県事業に加えて、国の離島漁業再生支援交付金においても漁船リース事業が対象となったことから、県事業（営漁計画認定者）2人、国事業21人の合計23人がリース漁船支援により漁業就業し、最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 リース漁船支援については、平成27年度から始まった離島漁業再生支援交付金による漁船リース事業に加え、28年度からは新たな国の漁船リース事業（水産漁業競争力強化漁船導入事業）が実施されることから、県事業では中高年齢層の小型船に限定したリース漁船取得支援を実施する。</p>
	担当課	経営支援室	
	基準値 (基準年)	6人 (平成17-21年度) 平均	
	目標値	10人	
	実績値	23人	
	達成率	230%	
16	漁業協同組合数◆		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 漁協系統団体、市町等と連携して合併や再編を推進した結果、平成27年度末現在で、8地区30漁協が合併等に向けた協議に参画している。しかし、課題の整理や協議に時間を要し、計画期間中の合併等は3漁協にとどまった。 漁協の合併協議では、財務格差や漁場利用に関する利害の対立調整など、組合員の理解を得るために時間を要するため、合併の実現まで進捗した事例は限定された。</p> <p>《今後の対応方針》 漁業を取り巻く厳しい環境の中、販売力強化、経営指導などの組合員の要求に応えるためには、漁協の指導力強化と経営基盤の安定が必要となっている。今後は、組合員に対する確で力強い指導ができる漁協の実現を目指し、合併を含めた漁協間連携などの取組地区数の拡大を目指すとともに、経営不振漁協の財務改善を行うことで、合併協議のための環境づくりと組合員の生産と生活を支える漁協の機能の強化を推進する。</p>
	担当課	漁政課	
	基準値 (基準年)	71組合 (平成21年度)	
	目標値	50組合	
	実績値	68組合	
	達成率	14%	
17	観光ガイドの人数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 地域の魅力を観光客に伝えうる観光ガイドの必要性は、本県での世界遺産登録を見据えたときに今後も高まる傾向にあるなかで、県内各地域においても、観光ガイドの育成に取り組んでいるところである。県においても、21世紀まちづくり推進総合補助金や世界遺産受入体制整備促進事業補助金により、各地域で実施する新規ガイドの育成及び既存ガイドのスキルアップのための講座開催等に支援を行ってきた。その取組の結果、新たなガイドが育成されている一方で、高齢化等の理由により、ガイド団体から脱退する方もおり、結果として、目標値に及ばなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も、各地域における新規ガイドの育成や大学生を対象とするガイド研修、既存ガイドの質を高めるための講座開催に対する支援等や県が開催する観光ガイド研修会を通してガイドのスキルアップやガイド数の増加を目指していく。</p>
	担当課	観光振興課	
	基準値 (基準年)	1,183人 (平成22年度)	
	目標値	2,000人	
	実績値	1,230人	
	達成率	61%	
平均達成率	90%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値÷目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)÷(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全17項目のうち達成が11項目、概ね達成が2項目、未達成が4項目となっている。
 達成項目の主なものは、「若年者就業支援センターを利用した人の就職者数」「高校生県内就職率（県内就職希望者に対する県内就職者の割合）」「高等技術専門校の就職率」「高度人材育成研修の受講者数」「中学生の職場体験実施率」などであり、若年者、高校生などの就職促進や人材育成の研修などの取組が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「高等技術専門校の就職者数」「時代を担う人材育成における受講者総数」「漁業協同組合数」「観光ガイドの人数」であり、訓練や就職に関する研修の受講者の減や農業の人材確保、漁協の組織再編、観光ガイドの育成などについて課題が見られる。

今後は、人口減対策のため、若年者の県外流出防止、県内定着のための課題解決が望まれることから、高校生、高等技術専門校訓練生の県内就職率の向上のため、魅力ある県内企業の情報発信や職場体験の実施などに取り組んでいく。また、新規就農者の確保のためには、就農情報の発信、相談窓口のワンストップ化、技術習得研修の実施などに取り組んでいく。さらに、漁業協同組合については、漁協組織の再編強化のため、合併や事業連携の推進、漁協の指導力強化と経営改善などの支援を行っていく。観光ガイドの人数については、今後も、各地域におけるガイド育成の取組に対する支援等を行うことにより、ガイドのスキルアップとガイド数の増加を目指していく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち3項目については、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の就職者数	所管課で進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門校及び雇用労働政策課における就職関係係数管理の中で「修了生の95%の就職者数」を目標として進捗を管理する。 ・産業労働部が発行する「産業労働部の概要」に就職状況等を記載することにより公表する。
2	次代を担う人材育成における受講者総数	所管課で進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、産学官で取組む産業人材育成事業の進捗を報告する。
10	高校生の県内就職率（新規学卒の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県内高校生の県内就職率」
12	「夢・あこがれ」のモデルカリキュラムの活用率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○長崎県総合計画チャレンジ2020 「夢や憧れがある児童（小学校）及び夢の実現に向けて行動している生徒（中学校）の割合」 ・義務教育課、生涯学習課、こども未来課の三課連携事業「長崎っ子の夢・憧れ・志育成プロジェクト」により、社会全体で児童生徒の「夢・憧れ・志」を育む環境整備に努め、子どもたちの夢、憧れや志の醸成を図ることから、本指標を設定した。
16	漁業協同組合数	事務事業評価で進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を担う漁協機能強化支援事業 「漁協連携等の取組を実施した地区数」 ・漁協は組合員の指導を行う機関として、資源管理・販売力強化・担い手の育成などの課題に取り組むことが必要。このため、事業連携や浜プランの実践、組織再編などの広域連携による指導力強化の取組が重要となることから、新たな指標を設定した。
17	観光ガイドの人数	所管課で進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度以降も引き続き、観光振興課内で市町へのヒアリング等により進捗を管理する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	3	人を育てる、人を活かす
施	策	(4)	地域を輝かせる人づくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	県民生活部県民協働課	課（室）長等名	村井 正人
施策関係所属 （部局名課名）	産業労働部雇用労働政策課、農林部農山村対策室、水産部経営支援室 漁業振興課、福祉保健部こども政策局こども未来課		

1 施策の内容

長崎県総合計画記載ページ		P 51
<p>【取組の概要】 NPO・ボランティア活動への支援や地域課題の解決に取り組むソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスへの支援など、地域を支える人材の育成に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①NPO・ボランティア活動の促進 ②ソーシャル・ビジネス等の育成 ③農山村集落を守るためのコミュニティの創出 ④地域を支える意欲ある漁業者の育成 ⑤めぐりあい支援対策の推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明										
1	市民活動団体等の数★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 目標値の「市民活動団体等の数」の当初設定は、基準年（平成21年度）の数から毎年度50団体増加させ、最終目標値（平成27年度）に2,620団体とすることを目標として設定していた。しかし、平成24年度の実績値（2,751団体）が最終目標値を超えたことから、平成25年度以降の最終目標値を上方修正し、2,900団体とした。期間中の各年度並びに最終年度の実績値は、それぞれの目標値を超え、達成した。</p> <p>目標達成の要因としては、県民ボランティア活動支援センターにおいてNPO・ボランティア団体の活動拠点施設・設備の提供支援をはじめ、相談受付や助言、各種セミナーの開催や各団体の運営・活動基盤の充実・強化の講座開催のほか、協働の取組に対する支援、活動参加を促す体験キャンペーンの実施など総合的な取組を行った結果であると考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 最終目標年度の直近2年間は、団体数の増加が鈍化してきており、人口減少や超高齢化にともなう活動の担い手の減少がその一因として考えられることから、活動人材の育成や確保などの支援充実を行っていくこととし、あわせて、活動団体（活動者）のご意見等を踏まえ、ニーズや問題点解消に向けた各種支援を行っていく。</p>										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>県民協働課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値 (基準年)</td> <td>2,320団体 (平成21年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>2,900 団体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>2,930 団体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>105%</td> </tr> </table>	担当課	県民協働課	基準値 (基準年)	2,320団体 (平成21年度)	目標値	2,900 団体	実績値	2,930 団体	達成率	105%	
担当課	県民協働課											
基準値 (基準年)	2,320団体 (平成21年度)											
目標値	2,900 団体											
実績値	2,930 団体											
達成率	105%											

数値目標及び達成状況		説明	
2	講座への参加者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 目標値の「講座への参加者数」の当初設定は、基準年（平成22年）の実績を踏まえ、240人の講座参加者数を目標値として設定していた。しかし、平成24年度の実績値（306人）が最終目標値を超えたことから、平成25年度以降の最終目標値を上方修正し、280人とした。 本講座は、県民ボランティア活動支援センター（指定管理者：県社会福祉協議会）が実施しており、平成26年度までは「入門・基礎」、「実践」、「組織運営」の3講座に分けて開催した。 期間最終年度の平成27年度は、これまでの受講者のアンケート結果等を踏まえ、活動のきっかけづくりの講座（未活動者を対象とした新規参加人材のスタートアップ講座）をはじめ、団体の運営や活動の状況に応じた講座（①既活動団体で、マンネリ化や持続的運営に悩む団体のステップアップ講座 ②活動の拡大を考えている団体のレベルアップ講座）や、高校生・大学生の若年層を対象としたセミナー開催など新たな講座に組み替えて実施し、目標値280人を上回る332人の参加者数となり、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度以降は、前年度の講座受講者のご意見や受講状況等を踏まえ、活動スキルの向上をテーマに設けたスキルアップ講座を佐世保市など活動団体が多い地区で開催する予定としており、講座内容や開催地について適宜、柔軟に見直しを行いながら、受講者のニーズ等に即した講座を実施していく。</p>	
	担当課		県民協働課
	基準値		180人
	(基準年)		(平成22年)
	目標値		280人
	実績値		332人
達成率	118%		
3	支援団体において取り組む人の数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県のソーシャルビジネス支援事業にて92名がソーシャルビジネスに携わるとともに、平成26年度より複数のシルバー人材センターでのワンコインサービス事業（175人）の事業開始の結果、目標値200名を上回る267人が取り組んだ。</p> <p>《今後の対応方針》 目標値を上回る実績となるなど、一定の成果が見られた。今後は、シルバー人材センターにおける市町との連携による空き家管理事業など新たな分野の開拓等について、引き続き支援を行う。</p>	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		200人
	実績値		267人
達成率	133%		
4	自ら活性化に取り組むモデル集落数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 地域が一体となって、地域の財産である豊かな農山村資源の保全・向上を図るとともに、資源を有効活用した地域ビジネスの展開や創出を促す活動補助及び振興局による重点指導を市町とともに実施した結果、県内全市町にモデル集落が設置され、新規作物の導入や農産加工品の新規開発など新たなチャレンジが実践され、地域の地域活性化につながった。</p> <p>《今後の対応方針》 事業終了後においても、必要に応じモデル集落の活動支援を行っていく。モデル集落の取組について、集落活性化の先進事例として県の普及活動の中で類似他地域へ紹介し、波及させていく。</p>	
	担当課		農山村対策室
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		21集落
	実績値		21集落
達成率	100%		
5	漁業士数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度は、新たに10名を漁業士に認定したが、定年（70歳）及び辞退等により8名が認定取消となったため、実績値は2人増の164人となり、目標値には達しなかったものの、達成率97%で、おおむね達成した。漁業士活動のメリットは、先進地視察や学習会などへの参加、他地区の漁業者との交流により広く情報を収集し自己研鑽を図れることや、生産性向上の取組を促すことなどがあるが、未達成の要因として近年の魚価の低迷など漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業士活動に参加できる余裕が無くなっていることが考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 漁業士活動のメリットを更にPRし、市町や漁協、漁業士会等と連携して青年漁業者を指導し、さらなる地域漁業を牽引する漁業士の育成に取り組む。</p>	
	担当課		経営支援室
	基準値		148人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		168人
	実績値		164人
達成率	97%		

数値目標及び達成状況		説明	
6	ライフジャケット着用率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ライフジャケットの着用率は、平成24年度が50%、平成25年度が53%、平成26年度が57%、平成27年が58%と着実に向上した。 県は、平成24年度から平成26年度まで、漁協等が開催する海難防止講習会等を内容とした16件の事業について補助するとともに、別途、海難防止講習会を16回開催した。 また、国に対して「ライフジャケット着用の完全義務化」を内容とする関係法令の見直しについて施策提案を実施した。 しかしながら、未だに、現場の漁業者からは、操業の邪魔になる、夏場は暑いといった理由で着用しづらい等の意見があり、完全着用の状況までには至っていない。</p> <p>《今後の対応方針》 海上保安部等が毎年5地区で開催する「海難防止強調運動推進連絡会議」や県内漁協等団体と設置した「長崎県ライフジャケット着用推進連絡会議」を通じて連携を図りながら、ライフジャケットの着用徹底並びに安全意識の高揚・啓発に取り組む。</p>	
	担当課		漁業振興課
	基準値		40.0%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		60.0%
	実績値		58.0%
達成率	96%		
7	イベント参加者数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 めぐりあい事務局、応援隊企業の協力とともに、結婚支援フォーラム等開催による結婚に対するポジティブな機運の醸成が少しずつ浸透し、イベントの参加者数は大きく伸び、平成27年度も目標を上回り最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 県内の未婚率は引き続き高く、平均初婚年齢の上昇傾向も続いていることから、独身男女の出会いの場を創出するイベントをさらに多く開催し、また、農業等体験型のイベントや同じ趣味を持つ方のイベントなど、参加者のニーズにあったイベントを開催することによりさらなる参加者の増加を図る。</p>	
	担当課		こども未来課
	基準値		1,500人
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		7,500人
	実績値		35,834人
達成率	477%		
平均達成率	99%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
 各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
 (平均達成率)
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が5項目、未達成が2項目となっている。
 達成項目は、「市民活動団体等の数」「講座への参加者数」「支援団体において取り組む人の数」「自ら活性化に取り組むモデル集落数(累計)」「イベント参加者数(累計)」であり、NPO・ボランティア活動への支援や地域課題の解決に取り組むソーシャルビジネスへの支援など、地域を支える人材育成の推進が図られた。
 一方、未達成項目は、「漁業士数」と「ライフジャケット着用率」であり、漁業士の育成、ライフジャケットの着用徹底について課題がみられる。

今後は、「市民活動団体数の数」「イベント参加者数」について長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理するとともに、NPO・ボランティア活動への支援や独身男女の出会いの場を創出するイベントをさらに多く開催し参加者の増加を図るなど、地域を支える人材の育成に一層取り組んでいくこととしたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目の「漁業士数」については、漁業士活動のメリットを更にPRし、さらなる地域漁業を牽引する漁業士の育成に取り組むとともに、「ライフジャケットの着用率」については、「長崎県ライフジャケット着用推進連絡会議」を通じて、ライフジャケットの着用徹底並びに安全意識の高揚・啓発について取り組みを継続することとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
5	漁業士数	所管課で進捗管理	・目標値は設定しないが、今度も漁業士の認定を行い、数の維持に努める。
6	ライフジャケット着用率	所管課で進捗管理	・長崎県ライフジャケット着用推進連絡会議において進捗状況を管理する。